

平成26年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

27 監査第 84 号  
平成 27 年 7 月 31 日

長 野 市 長  
加 藤 久 雄 様

長野市監査委員	鈴木 栄 一
同	轟 光 昌
同	岡 田 荘 史
同	寺 澤 和 男

## 平成 26 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	<b>産業団地事業会計</b>	<b>3</b>
1	事業の概況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	6
5	むすび	9
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	11
	<b>水道事業会計</b>	<b>19</b>
1	事業の概況	19
2	予算の執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	26
5	むすび	30
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	31
	<b>下水道事業会計</b>	<b>41</b>
1	事業の概況	41
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	44
4	財政状態	48
5	むすび	52
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	53

病院事業会計 .....	63
1 事業の概況.....	63
2 予算の執行状況.....	64
3 経営成績.....	65
4 財政状態.....	67
5 むすび.....	71
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） ....	73
戸隠観光施設事業会計 .....	83
1 事業の概況.....	83
2 予算の執行状況.....	84
3 経営成績.....	85
4 財政状態.....	86
5 むすび.....	90
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表） .....	93

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

# 平成 26 年度長野市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

なお、当年度予算より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）が適用された。

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 5 日から 7 月 22 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

## 第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

(参考)

新会計基準の概要と影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響		各会計への影響				
			増加	減少	産業	水道	下水道	病院	戸隠
借入資本金制度の見直し	・借入資本金として企業債を資本に計上	・固定負債または流動負債に計上	固定負債 流動負債	資本金	○	○	○	○	○
みなし償却制度の廃止 長期前受金の計上	・任意でみなし償却適用可 ・資産の取得、改良に充てた補助金等は資本剰余金に計上し、補助金等を控除した額を減価償却	・廃止 ・補助金等により取得、改良した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化（長期前受金）	繰延収益 (負債)	固定資産 資本剰余金		○	○	○	○
引当金の計上義務付け	・退職給与引当金及び修繕引当金は任意	・退職給与引当金の計上義務付け ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金の計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動資産	○	○	○	○	
繰延勘定の原則廃止	・効果が次期以降に見こまれる開発費などは、支出時に計上せず繰延資産(資産)に計上	・新たな計上は不可 ・控除対象外消費税は引き続き繰延経理可（長期前払消費税として固定資産に計上）		繰延勘定				○	
セグメント情報の開示		・公営企業会計ごとに開示を導入				○	○		
キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け			○	○	○	○	○
勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記			○	○	○	○	○
組入資本金制度の廃止	・企業債償還に充てた減債積立金等は資本金へ組入	・企業債償還に充てた減債積立金等は未処分利益剰余金に計上				○	○		

# 産業団地事業会計

# 産 業 団 地 事 業 会 計

## 1 事業の概況

当年度の事業実績は、産業用地 3,312.37 m<sup>2</sup>を取得し、綿内流通ターミナル、綿内東山工業団地及び豊野東部工業団地において、3区画合計 9,116.54 m<sup>2</sup>の貸付特約付分譲制度による売却があった。また、若里産業用地の造成工事等を実施した。

産業団地リース制度では、綿内東山工業団地において、貸付特約付土地売買契約制度で1区画 862.20 m<sup>2</sup>、川合新田産業用地において、事業用定期借地制度で1区画 5,495.99 m<sup>2</sup>の契約が成立した。

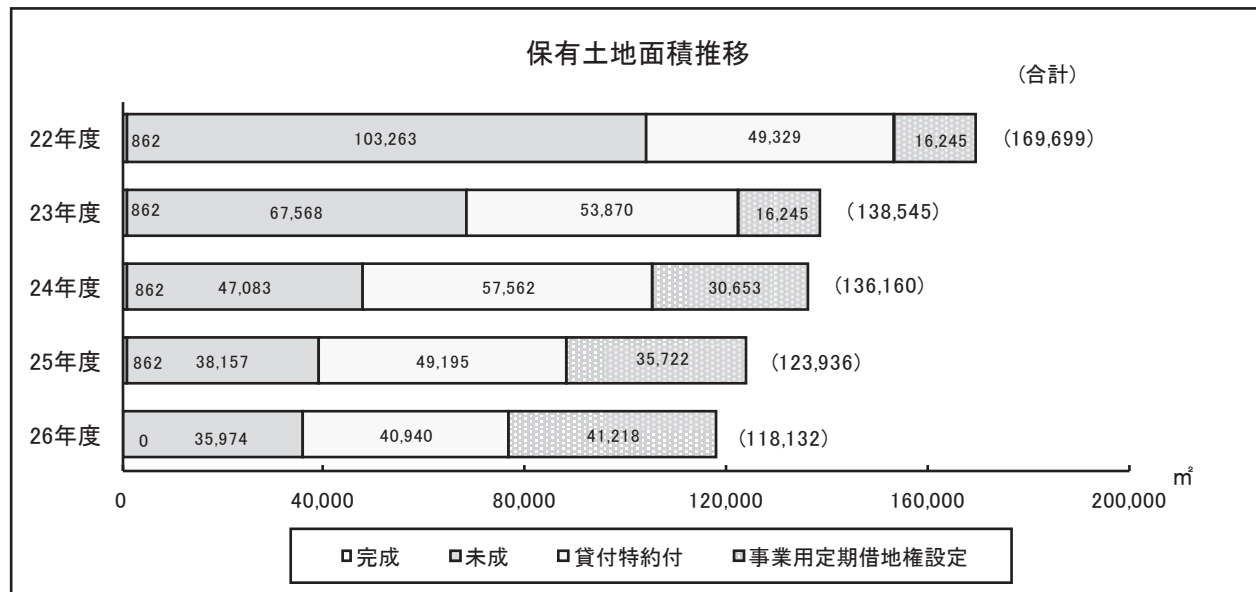
当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (m <sup>2</sup> )	売却金額 (円)	備 考
産 業 用 地	2,040.93	128,578,590	綿内流通ターミナル (貸付特約付分譲制度満期)
産 業 用 地	2,939.74	159,039,934	綿内東山工業団地 (貸付特約付分譲制度満期)
産 業 用 地	4,135.87	34,741,308	豊野東部工業団地 (貸付特約付分譲制度満期前)
合 計	9,116.54	322,359,832	

用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
売 却	面積 (m <sup>2</sup> )	9,116.54	12,223.68	5,098.86	20,652.31	1,641.54
	金額 (円)	322,359,832	663,322,565	208,451,780	872,517,030	70,106,890
取 得	面積 (m <sup>2</sup> )	3,312.37	0	0	0	0.23
	金額 (円)	201,060,859	0	0	0	2,231

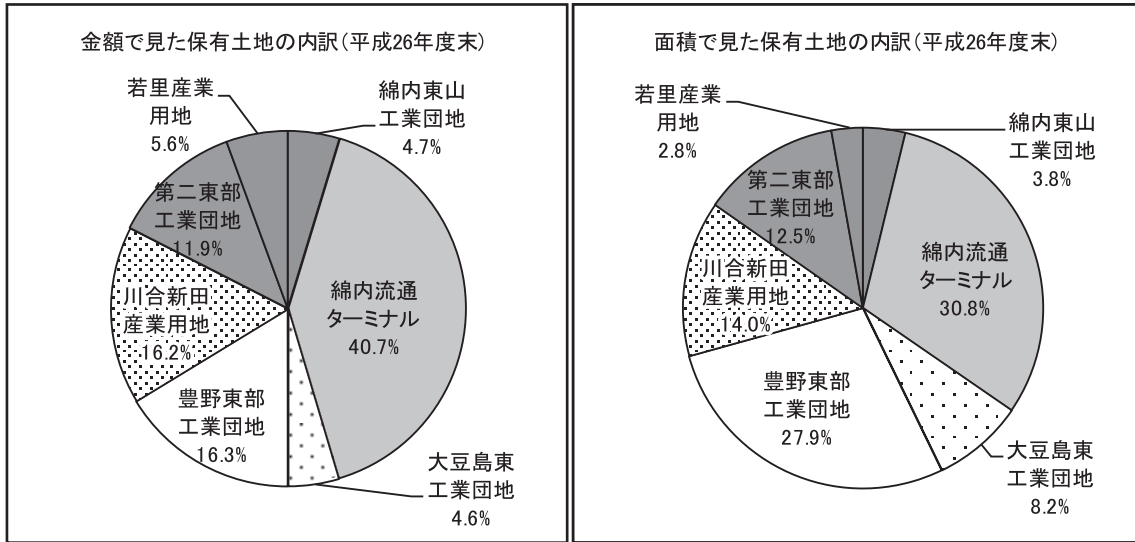
保有土地の推移は、次のとおりである。



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地



保有土地の内訳は、次のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
<b>産業団地事業収益</b>		<b>908,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>357,578,936</b>	<b>100.0</b>	<b>△550,421,064</b>	<b>39.4</b>
営業収益		905,587,000	99.7	353,300,087	98.8	△552,286,913	39.0
営業外収益		2,413,000	0.3	4,278,849	1.2	1,865,849	177.3

#### 収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
<b>産業団地事業費用</b>		<b>1,017,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>272,135,939</b>	<b>100.0</b>	<b>744,864,061</b>	<b>26.8</b>
営業費用		1,010,144,000	99.3	266,642,418	98.0	743,501,582	26.4
営業外費用		6,132,000	0.6	5,493,521	2.0	638,479	89.6
特別損失		724,000	0.1	0	0.0	724,000	0

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して550,421,064円の減少となっているが、これは主に営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して744,864,061円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>資本的収入</b>		270,000,000	100.0	200,000,000	100.0	△70,000,000	74.1
他会計借入金		270,000,000	100.0	200,000,000	100.0	△70,000,000	74.1

### 資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
<b>資本的支出</b>		1,083,000,000	100.0	463,896,354	100.0	0	619,103,646	42.8
用地開発費		283,000,000	26.1	213,896,354	46.1	0	69,103,646	75.6
他会計借入金償還金		800,000,000	73.9	250,000,000	53.9	0	550,000,000	31.3

ア 資本的収入は、200,000,000円となっている。

イ 資本的支出は、予算額に対して619,103,646円の不用額を生じているが、これは主に他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額263,896,354円は、過年度分損益勘定留保資金239,972,092円及び当年度分損益勘定留保資金23,924,262円で補てんされている。

## 3 経営成績

当年度における総収益は357,578,936円で、前年度に比較して337,474,233円(48.6%)の減少となっている。

一方、総費用は272,135,939円で、前年度に比較して300,777,253円(52.5%)の減少となっている。

この結果、当年度は85,442,997円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金85,442,997円は、全額利益積立金繰入額で処理される予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
22	90,557,460	266.7	77,950,479	162.0	12,606,981	-	116.2
23	893,291,307	986.4	630,873,961	809.3	262,417,346	2,081.5	141.6
24	233,842,143	26.2	174,366,437	27.6	59,475,706	22.7	134.1
25	695,053,169	297.2	572,913,192	328.6	122,139,977	205.4	121.3
26	357,578,936	51.4	272,135,939	47.5	85,442,997	70.0	131.4

#### (1) 収 益

ア 営業収益は 353,300,087 円で、主なものは用地売上収益 322,359,832 円である。前年度に比較して 338,372,902 円 (48.9%) の減少となっている。

イ 営業外収益は 4,278,849 円で、主なものは受取利息 4,260,116 円である。前年度に比較して 898,669 円 (26.6%) の増加となっている。

#### (2) 費 用

ア 営業費用は 266,642,418 円で、主なものは用地売上原価 256,851,697 円である。前年度に比較して 301,653,462 円 (53.1%) の減少となっている。

イ 営業外費用は 5,493,521 円で、主なものは支払利息である。前年度に比較して 876,209 円 (19.0%) の増加となっている。

### 4 財政状態

#### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 4,822,954,959 円で、前年度に比較して 39,925,796 円 (0.8%) の増加となっている。

ア 固定資産は 2,814,656,053 円で、主なものは、貸付特約付土地 1,192,286,334 円及び事業用定期借地権設定土地 1,622,339,242 円である。前年度に比較して 14,733,334 円 (0.5%) の減少となっている。これは貸付特約付土地の減によるものである。

イ 産業用地資産は 950,943,243 円で、すべて未成土地である。前年度に比較して、28,222,009 円 (2.9%) の減少となっている。

ウ 流動資産は 1,057,355,663 円で、主なものは、定期預金 1,000,000,000 円である。前年度に比較して 82,881,139 円 (8.5%) の増加となっている。これは主に、定期預金の増によるものである。

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
産 業 用 地	3,000.65	86,082,679	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	27,047.09	554,920,315	豊野東部工業団地
産 業 用 地	2,613.80	99,346,566	川合新田産業用地
産 業 用 地	3,312.37	210,593,683	若里産業用地
合 計	35,973.91	950,943,243	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
貸付特約付土地	862.20	34,457,225	綿内東山工業団地
貸付特約付土地	20,769.29	816,205,469	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	9,716.34	172,051,206	大豆島東工業団地
貸付特約付土地	5,900.82	58,115,134	豊野東部工業団地
貸付特約付土地	3,691.93	111,457,300	第二東部工業団地
合 計	40,940.58	1,192,286,334	

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(㎡)	金額(円)	備 考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
事業用定期借地権設定土地	11,101.46	336,704,654	第二東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	13,871.08	510,580,110	川合新田産業用地
合 計	41,217.73	1,622,339,242	

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 4,822,954,959 円で、負債 2,673,232,129 円（構成比率 55.4%）、資本 2,149,722,830 円（同 44.6%）となっている。

新会計基準の適用により、これまで借入資本金（資本）に計上されていた他会計借入金が負債に計上されることとなった。また、新たに賞与引当金、法定福利費引当金が計上されることとなった。この結果、前年度と比較して負債が大幅に増加し、資本が大幅に減少している。

ア 流動負債は 2,673,232,129 円で、未払金、預り金、引当金及び他会計借入金である。前年度と比較して 2,304,482,799 円（624.9%）の増加となっている。これは、新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた他会計借入金も流動負債に振り替えられ、大幅に増加したことによるものである。

イ 資本金は 1,516,200,000 円で、前年度と比較して 2,350,000,000 円（60.8%）の減少となっている。これは、新会計基準の適用により、借入資本金が負債に振り替えられ、大幅に減少したことによるものである。

ウ 剰余金は 633,522,830 円で、これはすべて利益剰余金である。前年度と比較して 85,442,997 円（15.6%）の増加となっている。

## (3) 他会計からの借入金

最近5か年間における他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
財政調整基金					
借入高	200,000	0	200,000	490,000	140,000
返済高	250,000	500,000	467,000	450,000	70,000
年度末残高	2,170,000	2,220,000	2,720,000	2,987,000	2,947,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	2,300,000	2,350,000	2,850,000	3,117,000	3,077,000

## (4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 26 年度
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	85,442,997
	用地売上原価	256,851,697
	賞与引当金の増加額	510,327
	法定福利費引当金の増加額	70,000
	修繕引当金の増加額	0
	特別修繕引当金の増加額	0
	受取利息	△4,260,116
	支払利息	5,481,711
	未収金の減少額	15,250
	未払金の減少額	△735,657
	その他流動資産の減少額	△213,896,354
	その他流動負債の増加額	4,638,129
	小計	134,117,984
	利息の受取額	4,260,116
	利息の支払額	△5,481,711
	業務活動によるキャッシュ・フロー	132,896,389
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の払出による収入	1,890,000,000
	定期預金等への預入による支出	△1,970,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,000,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計借入金による収入	200,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△250,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000,000
	資金増加額	2,896,389
	資金期首残高	54,396,324
	資金期末残高	57,292,713

## 5 むすび

### <事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を整備するとともに、企業誘致の促進により地域の産業集積や雇用創出を図ることを主な事業として、効果的な事業運営の推進に取り組んでいる。

当年度の事業実績は、若里産業用地 3,312.37 m<sup>2</sup>を取得し、併せて整地工事を実施した。また、綿内流通ターミナル及び綿内東山工業団地の 2 団地 2 区画において貸付特約付分譲制度満期による売却があった。豊野東部工業団地の 1 区画については、貸付特約付分譲制度満期前の売却があった。

経営成績は、事業収益 3 億 5,757 万円余に対し、事業費用 2 億 7,213 万円余となり、8,544 万円余の純利益となった。

財政状態は、新会計基準の適用により借入資本金が負債に振り替えられたため、資本金が前年度に比較して 60.8%の減少となった。剰余金は利益剰余金の増加により、前年度に比較して 15.6%増加し、自己資本構成比率は 44.6%となり、前年度に比較して 1.4 ポイント上昇した。

なお、当年度末の未契約区画は 4 区画となっている。

### <意見>

#### (1) 未契約区画の早期分譲等について

当年度末現在の未契約区画数は、2 団地 4 区画であった。このうち、分譲を開始して 5 年以上が経過している区画は 1 団地 3 区画である。当該会計の健全経営のためには、用地の未契約状態が長期間に及ばないように、早期分譲が望まれる。引き続き、市内外の企業のニーズや動向を的確に把握するとともに、積極的な誘致活動等に努められたい。

#### (2) 長期借入金の返済について

当年度においては、貸付特約付土地売買契約の期間満了による売却など 3 区画の分譲収入があり、2 億 5,000 万円が償還され、他会計からの長期借入金残高は 23 億円に減少した。翌年度も貸付特約付土地売買契約の期間満了による分譲代金の収入により、営業収益の確保が見込まれる。については、その確実な収納により長期借入金の計画的な返済に努められたい。

#### (3) 企業誘致戦略と産業団地事業について

平成 28 年度までの計画期間である「長野市産業振興ビジョン（後期振興計画）」のもと、社会経済情勢や企業ニーズの変化に対応しつつ、企業誘致促進の政策として、産業団地の整備が進められてきた。

当年度末の残区画数は 4 区画となり、企業の立地需要に対応するためには新たな団地造成が必要となるところだが、独立採算の使命がある事業会計としては、未契約用地を抱えるというリスクについて慎重に判断しつつ事業を運営することが求められている。

このことを踏まえた上で、本市が産業集積の向上と地域経済や雇用の安定を目指すためには、企業の立地ニーズについて更に分析を進め、必要な産業用地の確保に向けて新たな企業誘致戦略を策定するとともに、企業の立地需要に対応した産業団地の整備について検討を進められたい。



# 審 查 資 料



産業団地事業会計

		借				方			
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			26年度	25年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業費用	266,642,418	98.0	568,295,880	99.2	△ 301,653,462	46.9	155.1	330.5	
用地売上原価	256,851,697	94.4	561,324,093	98.0	△ 304,472,396	45.8	166.7	364.3	
一般管理費	9,790,721	3.6	6,971,787	1.2	2,818,934	140.4	54.7	39.0	
営業外費用	5,493,521	2.0	4,617,312	0.8	876,209	119.0	228.8	192.3	
支払利息	5,481,711	2.0	4,617,312	0.8	864,399	118.7	228.3	192.3	
雑支出	11,810	0.0	0	0.0	11,810	—	—	—	
小 計	272,135,939	100.0	572,913,192	100.0	△ 300,777,253	47.5	156.1	328.6	
当年度純利益	85,442,997	—	122,139,977	—	△ 36,696,980	70.0	143.7	205.4	
合 計	357,578,936	—	695,053,169	—	△ 337,474,233	51.4	152.9	297.2	

## 比較損益計算書

区 分 科 目		貸				方			
		平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			26年度	25年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		353,300,087	98.8	691,672,989	99.5	△ 338,372,902	51.1	153.7	300.8
用地売上収益		322,359,832	90.1	663,322,565	95.4	△ 340,962,733	48.6	154.6	318.2
用地貸付収益		30,940,255	8.7	28,350,424	4.1	2,589,831	109.1	144.1	132.0
営業外収益		4,278,849	1.2	3,380,180	0.5	898,669	126.6	109.3	86.3
受取利息		4,260,116	1.2	3,370,086	0.5	890,030	126.4	109.5	86.6
雑収益		18,733	0.0	10,094	0.0	8,639	185.6	72.4	39.0
合 計		357,578,936	100.0	695,053,169	100.0	△ 337,474,233	51.4	152.9	297.2

(注) すう勢比率は、平成24年度を100とした。

産業団地事業会計

		借				方			
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	2,814,656,053	58.4	2,829,389,387	59.2	△ 14,733,334	99.5	92.0	92.4	
有 形 固 定 資 産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	609,525	0.0	609,525	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
減 価 償 却 累 計 額	579,048	0.0	579,048	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
投 資	2,814,625,576	58.4	2,829,358,910	59.2	△ 14,733,334	99.5	92.0	92.4	
貸 付 特 約 付 土 地	1,192,286,334	24.7	1,414,680,806	29.6	△ 222,394,472	84.3	65.0	77.1	
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	1,622,339,242	33.7	1,414,678,104	29.6	207,661,138	114.7	132.2	115.3	
産 業 用 地 資 産	950,943,243	19.7	979,165,252	20.4	△ 28,222,009	97.1	75.2	77.4	
完 成 土 地	0	0.0	34,457,225	0.7	△ 34,457,225	0.0	0.0	100.0	
未 成 土 地	950,943,243	19.7	944,708,027	19.7	6,235,216	100.7	77.3	76.8	
流 動 資 産	1,057,355,663	21.9	974,474,524	20.4	82,881,139	108.5	123.9	114.2	
現 金 預 金	57,292,713	1.2	54,396,324	1.2	2,896,389	105.3	61.3	58.2	
定 期 預 金	1,000,000,000	20.7	920,000,000	19.2	80,000,000	108.7	131.6	121.1	
未 収 金	62,950	0.0	78,200	0.0	△ 15,250	80.5	82.5	102.5	
合 計	4,822,954,959	100.0	4,783,029,163	100.0	39,925,796	100.8	93.1	92.4	

## 比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成26年度		平成25年度				26年度	25年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債	2,673,232,129	55.4	368,749,330	7.7	2,304,482,799	724.9	691.8	95.4
未 払 金	316,820	0.0	1,052,477	0.0	△ 735,657	30.1	111.7	371.1
預 り 金	372,334,982	7.7	367,696,853	7.7	4,638,129	101.3	96.4	95.2
引 当 金	580,327	0.0	0	0.0	580,327	—	—	—
他 会 計 借 入 金	2,300,000,000	47.7	0	0.0	2,300,000,000	—	—	—
(負債合計)	2,673,232,129	55.4	368,749,330	7.7	2,304,482,799	724.9	691.8	95.4
資 本 金	1,516,200,000	31.5	3,866,200,000	80.8	△ 2,350,000,000	39.2	34.7	88.5
自 己 資 本 金	1,516,200,000	31.5	1,516,200,000	31.7	0	100.0	100.0	100.0
借 入 資 本 金	0	0.0	2,350,000,000	49.1	△ 2,350,000,000	0.0	0.0	82.5
他 会 計 借 入 金	0	0.0	2,350,000,000	49.1	△ 2,350,000,000	0.0	0.0	82.5
剰 余 金	633,522,830	13.1	548,079,833	11.5	85,442,997	115.6	148.7	128.7
利 益 剰 余 金	633,522,830	13.1	548,079,833	11.5	85,442,997	115.6	148.7	128.7
利 益 積 立 金	548,079,833	11.3	425,939,856	8.9	122,139,977	128.7	149.6	116.2
当年度未処分利益剰余金	85,442,997	1.8	122,139,977	2.6	△ 36,696,980	70.0	143.7	205.4
当年度純利益	85,442,997	1.8	122,139,977	2.6	△ 36,696,980	70.0	143.7	205.4
(資本合計)	2,149,722,830	44.6	4,414,279,833	92.3	△ 2,264,557,003	48.7	44.9	92.1
合 計	4,822,954,959	100.0	4,783,029,163	100.0	39,925,796	100.8	93.1	92.4

(注)すう勢比率は、平成24年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成26年度	平成25年度	平成24年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	0.0	49.1	55.0
	流 動 負 債 構 成 比 率		55.4	7.7	7.5
	自 己 資 本 構 成 比 率		44.6	43.2	37.5
財 務 比 率	流 動 比 率	%	39.6	264.3	220.9
	酸 性 試 験 比 率		2.1	14.8	24.2
	現 金 比 率		2.1	14.8	24.2
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.07	0.14	0.04
	自 己 資 本 回 転 率		0.17	0.35	0.12
	流 動 資 産 回 転 率		0.35	0.76	0.25
	未 収 金 回 転 率		5,006.02	8,952.25	2,968.75
収 益 率	総 収 支 比 率	%	131.4	121.3	134.1
	営 業 収 支 比 率		132.5	121.7	133.7
	総 資 本 利 益 率		1.8	2.5	1.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.4	0.4	0.2

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。  
上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資本=資本+負債
- 2 自己資本=自己資本金+資本剰余金+利益剰余金
- 3 総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{建設利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平均 = 1/2 (期首 + 期末)



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 建設改良事業の状況

水道水の安定供給堅持のため、老朽管路の布設替えを積極的に進めるとともに大規模地震に備えた管路の耐震化に取り組み、当年度は、総延長 12,559mの布設替えが実施された。

また、配水区域を分割管理する配水ブロック整備事業として、流入ピット 2 か所の改良工事が実施されたほか、浄水施設等更新整備事業として、犀川浄水場天日乾燥床築造工事、往生地浄水場場内配管整備工事が完了するなど、安全で安定的な水の供給のため、施設の計画的な整備が進められた。

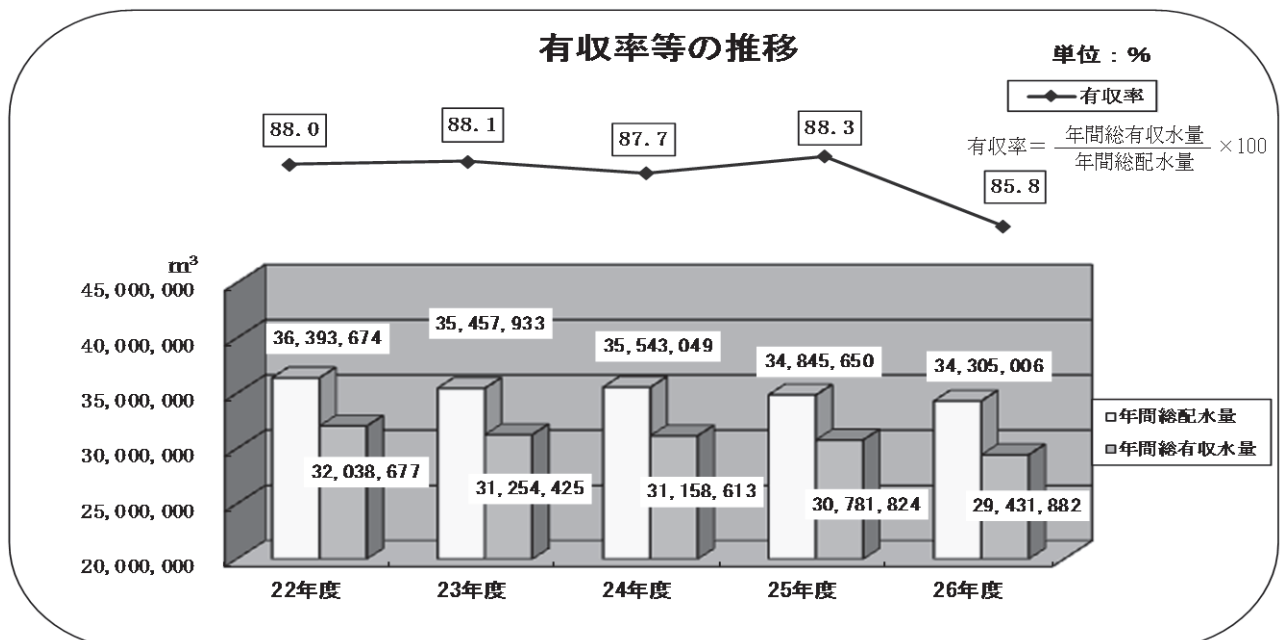
簡易水道事業については、上水道事業との平成 28 年度末の統合を目指し、信州新町地区 2 か所の水源に膜ろ過設備が設置されたほか、遠隔監視システムの整備 14 か所、総延長 3,591mの管路布設が実施された。

### (2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 277,522 人、給水区域内人口は 277,970 人で、前年度に比較して給水人口は 1,712 人、給水区域内人口は 1,732 人それぞれ減少し、普及率は 99.84%で、前年度に比較して 0.01 ポイントの上昇となっている。なお、普及率の全国平均は 93.32%である。

イ 当年度の年間総配水量は 34,305,006<sup>m</sup>³、年間総有収水量は 29,431,882<sup>m</sup>³で、前年度に比較して年間総配水量は 540,644<sup>m</sup>³ (1.6%)、年間総有収水量は 1,349,942<sup>m</sup>³ (4.4%) それぞれ減少している。

ウ 当年度の有収率は 85.8%で、前年度に比較して 2.5 ポイント低下した。なお、有収率の全国平均は 90.6%である。



(注) 全国平均とは、平成 25 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>水道事業収益</b>	<b>6,508,811,000</b>	<b>100.0</b>	<b>6,815,082,814</b>	<b>100.0</b>	<b>306,271,814</b>	<b>104.7</b>
営業収益	5,885,250,000	90.4	6,132,063,044	90.0	246,813,044	104.2
営業外収益	567,360,000	8.7	626,819,770	9.2	59,459,770	110.5
特別利益	56,201,000	0.9	56,200,000	0.8	△ 1,000	100.0
<b>簡易水道事業収益</b>	<b>791,135,000</b>	<b>100.0</b>	<b>740,007,801</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51,127,199</b>	<b>93.5</b>
営業収益	238,544,000	30.2	245,791,249	33.2	7,247,249	103.0
営業外収益	552,590,000	69.8	494,216,552	66.8	△ 58,373,448	89.4
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>水道事業費用</b>	<b>5,890,142,000</b>	<b>100.0</b>	<b>5,410,857,440</b>	<b>100.0</b>	<b>479,284,560</b>	<b>91.9</b>
営業費用	5,055,248,000	85.8	4,673,374,126	86.4	381,873,874	92.4
営業外費用	717,302,000	12.2	627,991,900	11.6	89,310,100	87.5
特別損失	117,592,000	2.0	109,491,414	2.0	8,100,586	93.1
<b>簡易水道事業費用</b>	<b>973,003,000</b>	<b>100.0</b>	<b>835,669,606</b>	<b>100.0</b>	<b>137,333,394</b>	<b>85.9</b>
営業費用	844,226,000	86.8	716,351,683	85.7	127,874,317	84.9
営業外費用	122,605,000	12.6	115,207,375	13.8	7,397,625	94.0
特別損失	6,172,000	0.6	4,110,548	0.5	2,061,452	66.6

ア 水道事業収益は、予算額に対して 306,271,814 円の増加となっているが、これは主に、営業収益の増によるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 51,127,199 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 479,284,560 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 137,333,394 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額 の予算 額に対 する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>水道事業資本的収入</b>	<b>2,982,696,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,819,873,362</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,162,822,638</b>	<b>61.0</b>
企業債	2,499,300,000	83.8	1,451,800,000	79.8	△ 1,047,500,000	58.1
国庫補助金	128,127,000	4.3	52,459,000	2.9	△ 75,668,000	40.9
工事負担金	261,829,000	8.8	201,610,640	11.1	△ 60,218,360	77.0
受託建設収入	500,000	0.0	989,722	0.0	489,722	197.9
出資金	92,939,000	3.1	113,014,000	6.2	20,075,000	121.6
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
<b>簡易水道事業資本的収入</b>	<b>677,198,000</b>	<b>100.0</b>	<b>449,182,600</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 228,015,400</b>	<b>66.3</b>
企業債	492,900,000	72.8	275,800,000	61.4	△ 217,100,000	56.0
国庫補助金	28,739,000	4.2	17,452,000	3.9	△ 11,287,000	60.7
工事負担金	360,000	0.1	623,600	0.1	263,600	173.2
出資金	155,198,000	22.9	155,307,000	34.6	109,000	100.1
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額 の予算 額に対 する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
<b>水道事業 資本的支出</b>	<b>6,026,585,450</b>	<b>100.0</b>	<b>4,488,193,935</b>	<b>100.0</b>	<b>932,502,840</b>	<b>605,888,675</b>	<b>74.5</b>
建設改良費	4,511,808,450	74.9	2,973,418,336	66.2	932,502,840	605,887,274	65.9
企業債償還金	1,458,577,000	24.2	1,458,575,599	32.5	0	1,401	100.0
出資金返還金	56,200,000	0.9	56,200,000	1.3	0	0	100.0
<b>簡易水道事業 資本的支出</b>	<b>954,063,800</b>	<b>100.0</b>	<b>749,130,502</b>	<b>100.0</b>	<b>64,864,000</b>	<b>140,069,298</b>	<b>78.5</b>
建設改良費	645,388,800	67.6	440,599,083	58.8	64,864,000	139,925,717	68.3
企業債償還金	308,675,000	32.4	308,531,419	41.2	0	143,581	100.0

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 1,162,822,638 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 228,015,400 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 605,888,675 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 932,502,840 円は全額建設改良費であり、国補西条浄水場膜ろ過施設設置工事外 47 件の工事費である。これは、西条浄水場膜ろ過施設棟建築工事が入札不調となったため、本工事の着手が遅れたことなどの理由で繰越しとなったものである。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 140,069,298 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 64,864,000 円は全額建設改良費であり、簡水鬼無里峯地区舗装復旧工事外 5 件の工事費等である。これは、平成 26 年 11 月 22 日に発生した長野県神城断層地震により現場内に発生した被害箇所の補修が、積雪のため施工困難となり、融雪後の時期まで工期延長する必要が生

じたことなどの理由で繰越しとなったものである。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 2,269,055,962 円が水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 5,237,324,437 円に対して不足する額 2,968,268,475 円は、減債積立金 611,529,795 円、過年度分損益勘定留保資金 2,141,325,658 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215,413,022 円で補てんされている。

### 3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

当年度は総収益 7,103,660,446 円、総費用 6,014,096,634 円で、純利益は 1,089,563,812 円となり、前年度に比較して 166,034,017 円（18.0%）の増加となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は 8,098,500,293 円で、新会計基準の適用に伴い前年度から皆増している。これは、みなし償却制度の廃止に伴い、移行処理時に資本剰余金から振り替えられた未処分利益剰余金 7,486,970,498 円（移行に伴い当年度のみ発生）及び組入資本金制度の廃止に伴い発生した未処分利益剰余金 611,529,795 円が計上されたものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 9,188,064,105 円となり、減債積立金として 992,563,812 円、建設改良積立金として 97,000,000 円が積み立てられるほか、8,098,500,293 円が資本金に組み入れられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
22	6,302,810,104	107.6	5,685,224,557	102.8	617,585,547	189.1	110.9
23	6,543,556,852	103.8	5,728,270,323	100.8	815,286,529	132.0	114.2
24	6,563,651,574	100.3	5,897,211,320	102.9	666,440,254	81.7	111.3
25	6,707,675,394	102.2	5,784,145,599	98.1	923,529,795	138.6	116.0
26	7,103,660,446	105.9	6,014,096,634	104.0	1,089,563,812	118.0	118.1

#### (1) 収益

ア 営業収益は 5,934,022,127 円で、主なものは給水収益 5,893,979,144 円である。前年度に比較して 146,078,558 円（2.4%）の減少となっている。これは、水道料金の減少によるものである。

イ 営業外収益は 1,113,438,319 円で、主なものは長期前受金戻入 539,360,431 円及び他会計負担金 408,935,000 円である。前年度に比較して 542,063,610 円（94.9%）の増加となっている。これは主に、長期前受金戻入が皆増したことによるものである。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により計上されたものであり、みなし償却制度の廃止に伴い補助金等により取得、改良した償却資産の減価償却見合い分を収益化したもので、現金収入を伴わない収益である。

ウ 特別利益は 56,200,000 円で、その他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調 定 額	前年度対比	指 数	収 入 済 額	収納率
22	6,128,447,437	107.1	100.0	5,565,329,401	90.8
23	6,101,889,013	99.6	99.6	5,557,783,273	91.1
24	6,098,589,993	99.9	99.5	5,569,687,925	91.3
25	6,344,646,094	104.0	103.5	5,770,324,102	90.9
26	6,337,591,670	99.9	103.4	5,781,108,620	91.2

(注) 指数は平成22年度を100とした。

なお、平成27年5月31日における平成26年度分の収納率は99.3%となっている。

## (2) 費 用

ア 営業費用は5,259,032,386円で、主なものは減価償却費2,727,765,226円である。前年度に比較して204,610,459円(4.0%)の増加となっている。これは主に、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止となったため、減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は641,462,286円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費627,662,597円である。前年度に比較して33,698,279円(5.0%)の減少となっている。これは主に、雑支出の減によるものである。

ウ 特別損失は113,601,962円で、前年度に比較して59,038,855円(108.2%)の増加となっている。浅川ダム建設計画変更に伴う除却54,563,107円は前年度と同額であるが、新会計基準の適用により計上された賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金への繰入額のうち、過年度に起因する引当金計上不足額(移行に伴い当年度のみ発生)が増加となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
職 員 給 与 費	752,589,155	12.5	873,098,569	15.0	△ 120,509,414	86.2
備 消 品 費	15,812,881	0.3	16,349,943	0.3	△ 537,062	96.7
通 信 運 搬 費	14,786,966	0.2	13,945,739	0.2	841,227	106.0
委 託 料	702,350,735	11.7	672,859,447	11.6	29,491,288	104.4
手 数 料	5,235,949	0.1	4,496,474	0.1	739,475	116.4
賃 借 料	30,194,034	0.5	39,868,484	0.7	△ 9,674,450	75.7
修 繕 費	132,975,550	2.2	163,496,351	2.8	△ 30,520,801	81.3
工 事 請 負 費	294,810,000	4.9	188,741,501	3.3	106,068,499	156.2
動 力 費	322,607,656	5.4	294,057,367	5.1	28,550,289	109.7
薬 品 費	36,928,210	0.6	39,164,017	0.7	△ 2,235,807	94.3
材 料 費	14,109,981	0.2	12,870,219	0.2	1,239,762	109.6
負 担 金	77,237,830	1.3	72,420,258	1.3	4,817,572	106.7
貸倒引当金繰入額	18,316,000	0.3	0	0.0	18,316,000	皆増
減 価 償 却 費	2,727,765,226	45.4	2,481,735,319	42.9	246,029,907	109.9
固 定 資 産 除 却 費	134,548,201	2.2	132,300,595	2.3	2,247,606	101.7
たな卸資産減耗費	123,900	0.0	10,352,770	0.2	△ 10,228,870	1.2
企 業 債 利 息	627,662,597	10.4	640,348,945	11.1	△ 12,686,348	98.0
固 定 資 産 除 却 損 失	54,563,107	0.9	54,563,107	0.9	0	100.0
そ の 他 物 件 費	51,478,656	0.9	73,476,494	1.3	△ 21,997,838	70.1
合 計	6,014,096,634	100.0	5,784,145,599	100.0	229,951,035	104.0

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の45.4%が最も高く、次いで職員給与費12.5%、委託料11.7%の順となっている。

### (3) 損益

損益の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	(税抜き) (単位 円・%)	
					特別損益	純損益
22	940,832,786	143.6	616,305,549	188.7	1,279,998	617,585,547
23	879,968,503	93.5	839,539,860	136.2	△ 24,253,331	815,286,529
24	671,346,883	76.3	664,803,361	79.2	1,636,893	666,440,254
25	1,025,678,758	152.8	921,892,902	138.7	1,636,893	923,529,795
26	674,989,741	65.8	1,146,965,774	124.4	△ 57,401,962	1,089,563,812

ア 営業利益は674,989,741円で、前年度に比較して350,689,017円(34.2%)の減少となっている。

イ 経常利益は1,146,965,774円で、前年度に比較して225,072,872円(24.4%)の増加となっている。

ウ 特別損益は57,401,962円で、その他特別利益(56,200,000円)及びその他特別損失(113,601,962円)によるものである。

### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	(単位 %)					
		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.48	1.26	0.93	1.16	0.89	0.78
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.1	116.0	111.3	114.2	110.9	107.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	112.8	120.3	113.0	117.7	119.1	112.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.4	116.1	111.4	114.9	110.9	108.9

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.93	1.43	0.97	1.34	1.45
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.37	16.87	11.49	15.03	16.00

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

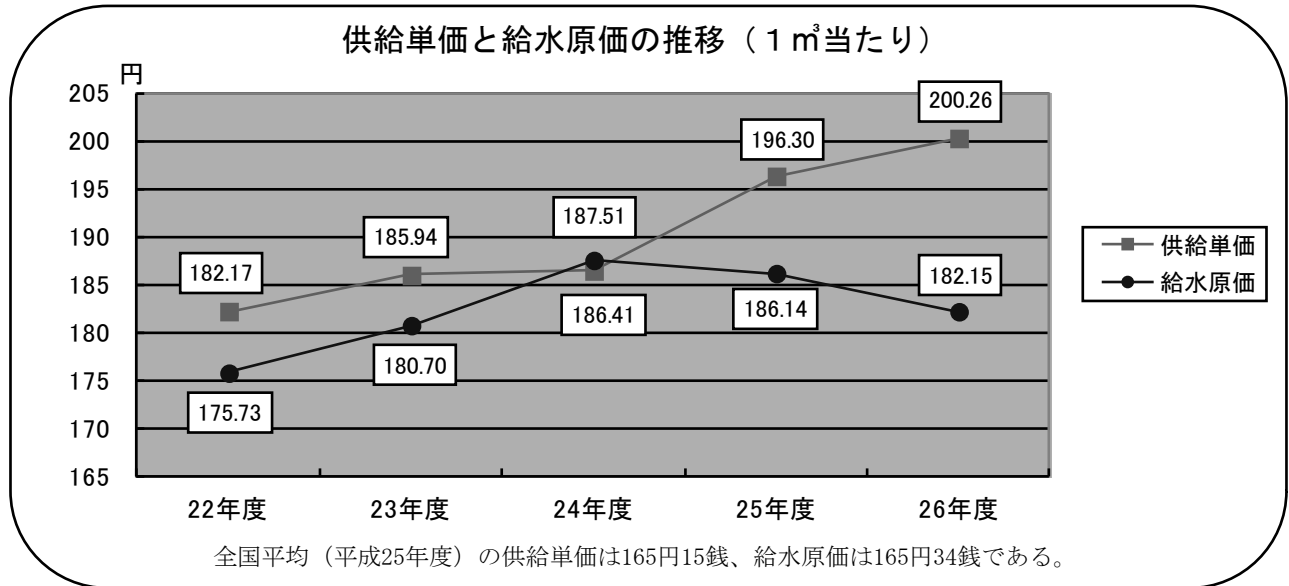
※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(6) 供給単価と給水原価

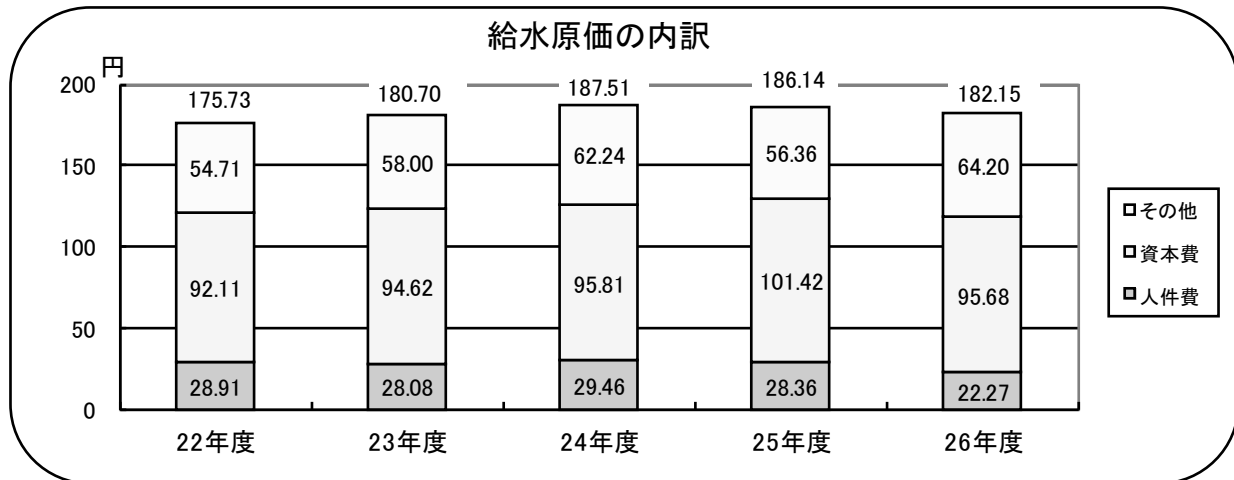
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 200 円 26 銭、これに対する給水原価は 182 円 15 銭となり、18 円 11 銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は 3 円 96 銭増加し、給水原価は 3 円 99 銭減少している。

なお、新会計基準の適用に伴い計上された長期前受金戻入は、給水原価の算定にあたり、経常費用から控除されている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息（災害復旧事業債利息を除く）

※平成 26 年度の資本費 95.68 円は、長期前受金戻入を控除した額で、控除前の資本費は 114.01 円である。

## (7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口 (人)	3,265	3,137	2,892	2,792	2,675	3,491
職員一人当たりの給水量 (m <sup>3</sup> )	346,257	345,863	321,223	309,450	302,252	377,891
職員一人当たりの営業収益 (千円)	69,812	68,316	60,247	57,956	55,444	64,993
損益勘定職員数 (人)	85	89	97	101	106	—

## (8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	全国平均
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) A	105,584	107,117	109,976	112,674	119,294	—
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B	93,986	95,468	97,378	96,880	99,709	—
1 日配水能力 (m <sup>3</sup> ) C	165,569	167,316	170,401	169,003	163,842	—
施設利用率 (%) B/C	56.8	57.1	57.1	57.3	60.9	62.1
負 荷 率 (%) B/A	89.0	89.1	88.5	86.0	83.6	88.9
最 大 稼 働 率 (%) A/C	63.8	64.0	64.5	66.7	72.8	69.9

- (注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。  
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。  
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

## (9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業、簡易水道事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営 業 収 益	5,705,264,852	228,757,275	5,934,022,127
営 業 費 用	4,557,802,896	701,229,490	5,259,032,386
営 業 損 益	1,147,461,956	△ 472,472,215	674,989,741
経 常 損 益	1,240,577,122	△ 93,611,348	1,146,965,774
その他の項目			
減価償却費	2,280,104,723	447,660,503	2,727,765,226
他会計負担金	11,661,000	397,274,000	408,935,000
受取利息及び配当金	26,517,399	0	26,517,399
支払利息及び企業債取扱諸費	513,522,266	114,140,331	627,662,597
特 別 利 益	56,200,000	0	56,200,000
特 別 損 失	109,491,414	4,110,548	113,601,962

## 4 財政状態 (各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。)

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 73,379,456,437 円で、前年度に比較して 756,809,180 円 (1.0%) の減少となっている。

ア 固定資産は 64,057,718,731 円で、前年度に比較して 1,487,929,421 円 (2.3%) の減少となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う移行処理として、今までみなし償却をしていた資産の既償却相当分を減じたことによるものである。



イ 流動資産は 9,321,737,706 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 731,120,241 円 (8.5%) の増加となっている。これは主に、現金預金の増によるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	水道料金	受託建設収入	工事負担金	その他	計
過年度分		38,963,854	0	0	0	38,963,854
当年度分		556,483,050	113,172	24,928,080	73,802,119	655,326,421
	計	595,446,904	113,172	24,928,080	73,802,119	694,290,275

未収金は 694,290,275 円で、前年度に比較して 52,119,272 円 (7.0%) 減少している。平成 27 年 5 月 31 日までに 609,897,109 円が収納され、未収金残額は 84,393,166 円となっている。これは、全額水道料金であり、前年同期に比較して 772,796 円 (0.9%) の増加となっている。

また、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 8,411,137 円で、全額貸倒引当金を取り崩した。前年度に比較して 9,960,496 円 (54.2%) の減少となっている。

なお、新会計基準の適用により、一定の要件を満たす場合には、回収することが困難と見込まれる未収金の額を将来の貸倒に備えて費用として計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿価格から控除する貸倒引当金を計上することが義務付けられ、△9,904,863 円が計上された。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 73,379,456,437 円で、負債 46,290,769,853 円、資本 27,088,686,584 円となっている。

新会計基準の適用により、これまで借入資本金（資本）に計上されていた企業債が負債に計上され、資本剰余金（資本）に計上されていた国庫補助金、他会計負担金等のうち、償却資産の取得、改良に充てられた分は繰延収益（負債）に計上されることとなった。また、新たに賞与引当金、法定福利費引当金が計上されることとなった。この結果、前年度と比較して負債が大幅に増加し、資本が大幅に減少している。

ア 固定負債は 30,836,824,278 円で、企業債及び引当金である。前年度に比較して 28,730,828,881 円 (1,364.2%) の増加となっている。これは、新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限まで 1 年を越えているものが固定負債に振り替えられ、大幅に増加したことによるものである。

イ 流動負債は 2,758,758,693 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度に比較して 1,817,372,919 円 (193.1%) の増加となっている。これは主に、新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限が 1 年以内に到来するものが流動負債に振り替えられ、大幅に増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 12,695,186,882 円で、前年度に比較して皆増している。これは長期前受金 22,439,280,008 円から長期前受金収益化累計額 9,744,093,126 円を差し引いて計上されたものである。

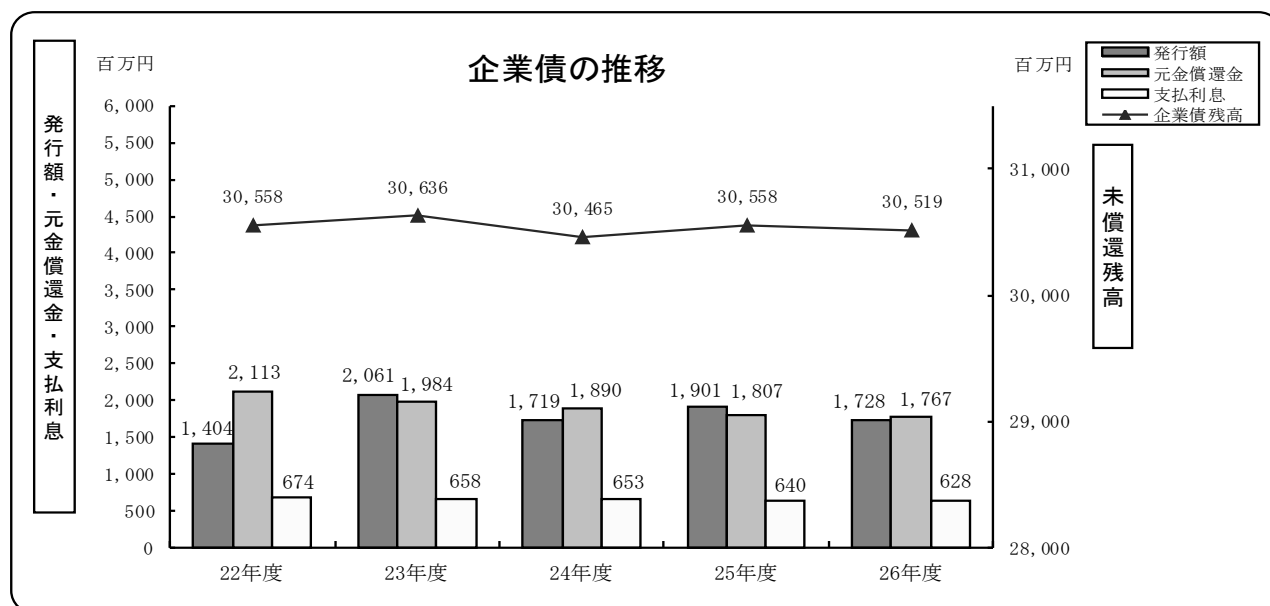
長期前受金は、これまで資本剰余金に計上されていた補助金等のうち、償却資産の取得、改良に充てられたものが振り替えられたものである。

長期前受金収益化累計額は、補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び当年度分の長期前受金戻入額である。

エ 資本金は 16,947,882,617 円で、全額自己資本金である。前年度に比較して 30,346,017,326 円 (64.2%) の減少となっている。これは新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債が負債に振り替えられ、大幅に減少したことによるものである。

オ 剰余金は 10,140,803,967 円で、利益剰余金 10,077,064,105 円及び資本剰余金 63,739,862 円である。前年度に比較して 13,654,180,536 円 (57.4%) の減少となっている。これは、新会計基準の適用により、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、資本剰余金が繰延収益に振り替えられ、大幅に減少したことによるものである。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,518,631,308 円である。前年度に比較して 39,507,018 円 (0.1%) 減少している。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

		(単位 %)					
区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	36.9	54.7	53.9	53.1	52.6	67.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	236.5	161.7	167.0	171.6	176.2	130.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	110.6	89.5	91.3	92.5	93.8	90.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	337.9	912.6	716.7	574.1	614.3	628.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.9	908.7	711.6	569.1	609.1	557.1

※平成 26 年度から新会計基準を適用して算出しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (4) 他会計からの繰入金

最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度	24年度	23年度	22年度
	金額	前年度対比	金額	金額	金額	金額
負担金	408,935	95.9	426,501	544,071	515,394	258,993
出資金	268,321	126.3	212,403	220,814	193,773	199,461
合計	677,256	106.0	638,904	764,885	709,167	458,454

ア 一般会計からの負担金合計額は408,935千円で、前年度に比較して17,566千円(4.1%)減少している。これは、水道事業分及び簡易水道事業分の減少によるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は268,321千円で、前年度に比較して55,918千円(26.3%)増加している。これは、簡易水道事業分が減少したものの、水道事業分が増加したことによるものである。

## (5) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業、簡易水道事業の財政状態の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合計
セグメント資産	63,860,428,109	9,519,028,328	73,379,456,437
セグメント負債	38,852,796,945	7,437,972,908	46,290,769,853
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,529,881,259	435,172,645	3,965,053,904

## (6) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成26年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,089,563,812
減価償却費	2,727,765,226
退職給付引当金の減少額	△ 43,406,250
賞与引当金の増加額	42,625,163
法定福利費引当金の増加額	7,290,608
貸倒引当金の増加額	9,904,863
修繕引当金の減少額	△ 4,240,965
長期前受金戻入額	△ 539,360,431
受取利息及び配当金	△ 26,517,399
支払利息	627,662,597
固定資産除却損	189,111,308
未収金の減少額	14,598,701
未払金の増加額	83,189,381
たな卸資産の増加額	△ 609,385
その他流動資産の減少額	23,236
その他流動負債の減少額	△ 8,205,501
小計	4,169,394,964
利息及び配当金の受取額	26,517,399
利息の支払額	△ 627,662,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,568,249,766
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,258,476,546
国庫補助金等による収入	102,129,000
工事負担金による収入	208,042,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,948,305,521
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,727,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,767,107,018
出資金等による収入	268,321,000
出資金の返還による支出	△ 56,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,613,982
資金増加額	792,558,227
資金期首残高	7,807,611,075
資金期末残高	8,600,169,302

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の水道事業は、平成 21 年 2 月策定の長野市水道ビジョンに基づき、老朽管の布設替えや、浄水施設等の整備事業、配水ブロック整備事業が進められた。

経営成績についてみると、収益では、給水人口の減少や企業のコスト削減などにより、有収水量は平成 23 年度以降減少を続けており、水道料金収入である給水収益は、平成 25 年 6 月の料金改定により平成 25 年度は増加したものの、当年度は、料金改定前の平成 24 年度比で 101.5%にとどまっている。総収益は、新会計基準適用により長期前受金戻入が計上されたことなどから、前年度に比較して 3 億 9,598 万円余増の 71 億 366 万円余となった。

費用面でも、新会計基準適用により減価償却費が増加したことなどから、総費用は前年度に比較して 2 億 2,995 万円余増の 60 億 1,409 万円余となった。

この結果、純利益は前年度に比較して 1 億 6,603 万円余増の 10 億 8,956 万円余となっている。

なお、有収率は、昨年 11 月に発生した神城断層地震による水道管の破損に伴う漏水や破損水道管の修繕時の排水作業の増加等により、前年度に比較して 2.5 ポイント低下し、85.8%となった。

財政状態についてみると、企業債残高は、前年度に比較して 3,950 万円余減少し、305 億 1,863 万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度に比較して 3,835 万円余増加し、6 億 7,725 万円余となった。

### <意 見>

#### (1) 経営の健全化について

人口減少時代の到来や、平成 28 年度末の簡易水道事業の上水道事業への統合などを見据え、昨年 9 月に「長野市水道ビジョン」が改定された。

給水人口の減少が進む中、独立採算性を基本とした水道事業において、給水収益の減少や老朽化した施設等の更新費用の増加は、受益者一人当たりの水道にかかる費用負担に大きく影響してくる。更新費用を必要最少限に抑えるため、適切な維持管理による施設の長寿命化や効率性を考慮した効果的な投資により、更なる経営の健全化に努められたい。

また、昨年 11 月の神城断層地震発生時は、迅速な応急給水体制がとられた。大規模地震に備えた施設や管路の耐震化などを計画的に進め、最も重要なライフラインとして、安定した水道水の供給維持に努められたい。

#### (2) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成 27 年 5 月 31 日現在 99.3%であり、前年同期と同率である。また、過年度分を含めた水道料金の未収金残高は、同日現在で前年同期と比較して 77 万円余増加し、8,439 万円余となっている。

受益者負担の公平性を期するため、引き続き早期徴収に努められたい。

# 審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			26年度	25年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,259,032,386	87.4	5,054,421,927	87.4	204,610,459	104.0	101.7	97.7
原 水 費	205,702,104	3.4	191,525,239	3.3	14,176,865	107.4	97.8	91.1
浄 水 費	735,219,073	12.2	711,804,183	12.3	23,414,890	103.3	94.4	91.4
配水及び給水費	965,989,885	16.1	885,070,666	15.3	80,919,219	109.1	100.9	92.4
量水器管理費	126,274,466	2.1	92,732,081	1.6	33,542,385	136.2	56.1	41.2
業 務 費	175,465,577	2.9	187,606,434	3.2	△ 12,140,857	93.5	90.6	96.9
総 係 費	187,943,954	3.1	361,294,640	6.3	△ 173,350,686	52.0	61.3	117.9
減価償却費	2,727,765,226	45.4	2,481,735,319	42.9	246,029,907	109.9	117.0	106.4
資産減耗費	134,672,101	2.2	142,653,365	2.5	△ 7,981,264	94.4	79.9	84.6
営 業 外 費 用	641,462,286	10.7	675,160,565	11.7	△ 33,698,279	95.0	95.7	100.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	627,662,597	10.5	640,348,945	11.1	△ 12,686,348	98.0	96.0	98.0
雑 支 出	13,799,689	0.2	34,811,620	0.6	△ 21,011,931	39.6	83.1	209.7
特 別 損 失	113,601,962	1.9	54,563,107	0.9	59,038,855	208.2	208.2	100.0
その他特別損失	113,601,962	1.9	54,563,107	0.9	59,038,855	208.2	208.2	100.0
小 計	6,014,096,634	100.0	5,784,145,599	100.0	229,951,035	104.0	102.0	98.1
当 年 度 純 利 益	1,089,563,812	—	923,529,795	—	166,034,017	118.0	163.5	138.6
合 計	7,103,660,446	—	6,707,675,394	—	395,985,052	105.9	108.2	102.2

## 比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,934,022,127	83.5	6,080,100,685	90.7	△ 146,078,558	97.6	101.5	104.0
給水収益	5,893,979,144	83.0	6,042,520,008	90.1	△ 148,540,864	97.5	101.5	104.0
その他営業収益	40,042,983	0.5	37,580,677	0.6	2,462,306	106.6	112.0	105.1
営業外収益	1,113,438,319	15.7	571,374,709	8.5	542,063,610	194.9	167.8	86.1
受取利息 及び配当金	26,517,399	0.4	21,493,992	0.3	5,023,407	123.4	188.7	153.0
他会計負担金	408,935,000	5.8	426,501,000	6.4	△ 17,566,000	95.9	75.2	78.4
加 入 金	92,343,630	1.3	90,639,765	1.3	1,703,865	101.9	116.9	114.7
長期前受金戻入	539,360,431	7.6	0	0.0	539,360,431	—	—	—
雑 収 益	46,281,859	0.6	32,739,952	0.5	13,541,907	141.4	175.3	124.0
特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
合 計	7,103,660,446	100.0	6,707,675,394	100.0	395,985,052	105.9	108.2	102.2

(注) すう勢比率は、平成24年度を100とした。

## 水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度	
	円	%	円	%			円	%	%
<b>固 定 資 産</b>	64,057,718,731	87.3	65,545,648,152	88.4	△ 1,487,929,421	97.7	98.1	100.4	
有形固定資産	62,509,459,700	85.2	63,930,770,352	86.2	△ 1,421,310,652	97.8	98.3	100.5	
土 地	2,298,769,215	3.1	2,298,573,985	3.1	195,230	100.0	99.8	99.8	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,208,563,132	1.6	1,250,471,257	1.7	△ 41,908,125	96.6	101.0	104.5	
構 築 物	50,894,117,745	69.4	51,956,678,194	70.1	△ 1,062,560,449	98.0	99.5	101.5	
機 械 及 び 装 置	6,742,150,849	9.2	7,036,449,750	9.5	△ 294,298,901	95.8	95.5	99.7	
車 両 運 搬 具	24,254,442	0.0	26,675,808	0.0	△ 2,421,366	90.9	86.3	94.9	
工 具 器 具 及 び 備 品	47,251,979	0.1	57,260,999	0.1	△ 10,009,020	82.5	65.7	79.7	
建 設 仮 勘 定	1,292,511,673	1.8	1,302,819,694	1.7	△ 10,308,021	99.2	73.7	74.3	
無形固定資産	1,548,259,031	2.1	1,614,877,800	2.2	△ 66,618,769	95.9	92.1	96.0	
施 設 利 用 権	1,548,259,031	2.1	1,614,877,800	2.2	△ 66,618,769	95.9	92.1	96.0	
<b>流 動 資 産</b>	9,321,737,706	12.7	8,590,617,465	11.6	731,120,241	108.5	129.0	118.9	
現 金 預 金	8,600,169,302	11.7	7,807,611,075	10.5	792,558,227	110.2	131.6	119.5	
未 収 金	684,385,412	0.9	746,409,547	1.0	△ 62,024,135	91.7	106.7	116.3	
未 収 金	694,290,275	0.9	746,409,547	1.0	△ 52,119,272	93.0	108.2	116.3	
貸 倒 引 当 金	△ 9,904,863	0.0	0	0.0	△ 9,904,863	—	—	—	
貯 蔵 品	36,971,714	0.1	36,362,329	0.1	609,385	101.7	73.4	72.2	
仮 払 金	211,278	0.0	234,514	0.0	△ 23,236	90.1	61.4	68.1	
<b>合 計</b>	73,379,456,437	100.0	74,136,265,617	100.0	△ 756,809,180	99.0	101.2	102.3	



## 比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>	30,836,824,278	42.0	2,105,995,397	2.8	28,730,828,881	1464.2	1584.6	108.2
<b>企 業 債</b>	28,778,476,096	39.2	0	0.0	28,778,476,096	—	—	—
<b>引 当 金</b>	2,058,348,182	2.8	2,105,995,397	2.8	△ 47,647,215	97.7	105.8	108.2
退職給与引当金	670,343,647	0.9	713,749,897	0.9	△ 43,406,250	93.9	105.8	112.6
修繕引当金	1,388,004,535	1.9	1,392,245,500	1.9	△ 4,240,965	99.7	105.8	106.1
<b>流 動 負 債</b>	2,758,758,693	3.8	941,385,774	1.3	1,817,372,919	293.1	273.6	93.4
<b>企 業 債</b>	1,740,155,212	2.4	0	0.0	1,740,155,212	—	—	—
<b>未 払 金</b>	943,568,716	1.3	922,758,251	1.3	20,810,465	102.3	94.5	92.4
<b>預 り 金</b>	10,422,022	0.0	18,627,523	0.0	△ 8,205,501	55.9	110.8	198.1
<b>引 当 金</b>	64,612,743	0.1	0	0.0	64,612,743	—	—	—
賞与引当金	55,175,522	0.1	0	0.0	55,175,522	—	—	—
法定福利費引当金	9,437,221	0.0	0	0.0	9,437,221	—	—	—
<b>繰 延 収 益</b>	12,695,186,882	17.3	0	0.0	12,695,186,882	—	—	—
<b>長 期 前 受 金</b>	22,439,280,008	30.6	0	0.0	22,439,280,008	—	—	—
長期前受金収益化 累 計 額	△ 9,744,093,126	△ 13.3	0	0.0	△ 9,744,093,126	—	—	—
<b>(負債合計)</b>	46,290,769,853	63.1	3,047,381,171	4.1	43,243,388,682	1519.0	1566.9	103.1
<b>資 本 金</b>	16,947,882,617	23.1	47,293,899,943	63.8	△ 30,346,017,326	35.8	36.4	101.5
<b>自 己 資 本 金</b>	16,947,882,617	23.1	16,735,761,617	22.6	212,121,000	101.3	105.2	103.8
<b>借 入 資 本 金</b>	0	0.0	30,558,138,326	41.2	△ 30,558,138,326	0.0	0.0	100.3
<b>剰 余 金</b>	10,140,803,967	13.8	23,794,984,503	32.1	△ 13,654,180,536	42.6	44.2	103.6
<b>資 本 剰 余 金</b>	63,739,862	0.1	22,294,454,708	30.1	△ 22,230,714,846	0.3	0.3	101.7
<b>利 益 剰 余 金</b>	10,077,064,105	13.7	1,500,529,795	2.0	8,576,534,310	671.6	968.5	144.2
建設改良積立金	889,000,000	1.2	577,000,000	0.8	312,000,000	154.1	237.7	154.3
当年度未処分 利 益 剰 余 金	9,188,064,105	12.5	923,529,795	1.2	8,264,534,310	994.9	1378.7	138.6
当年度純利益	1,089,563,812	1.5	923,529,795	1.2	166,034,017	118.0	163.5	138.6
その他未処分利益剰 余 金 変 動 額	8,098,500,293	11.0	0	0.0	8,098,500,293	—	—	—
<b>(資本合計)</b>	27,088,686,584	36.9	71,088,884,446	95.9	△ 44,000,197,862	38.1	39.0	102.2
<b>合 計</b>	73,379,456,437	100.0	74,136,265,617	100.0	△ 756,809,180	99.0	101.2	102.3

(注)すう勢比率は、平成24年度を100とした。

## 水道事業会計

項目	単位	平成26年度	前年度との比較		平成25年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
給水人口	人	277,522	△ 1,712	99.4	279,234	△ 1,254	99.6
普及率	%	99.84	0.01	—	99.83	0.00	—
給水件数	件	132,897	441	100.3	132,456	1,205	100.9
内訳	一般家事用	121,770	412	100.3	121,358	1,236	101.0
	業務用	10,589	33	100.3	10,556	△ 27	99.7
	公衆浴場用	11	1	110.0	10	0	100.0
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
別荘用	527	△ 5	99.1	532	△ 4	99.3	
年間総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	34,305,006	△ 540,644	98.4	34,845,650	△ 697,399	98.0
年間総有収水量 (B)		29,431,882	△ 1,349,942	95.6	30,781,824	△ 376,789	98.8
内訳	一般家事用	21,344,308	△ 647,645	97.1	21,991,953	△ 109,298	99.5
	業務用	8,015,885	△ 702,726	91.9	8,718,611	△ 263,518	97.1
	公衆浴場用	41,435	△ 149	99.6	41,584	1,463	103.6
	共用栓用	0	0	—	0	△ 172	0.0
別荘用	30,254	578	101.9	29,676	△ 5,264	84.9	
有収率 (B)/(A)	%	85.8	△ 2.5	—	88.3	0.6	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m <sup>3</sup> /年	221.46	△ 10.93	95.3	232.39	△ 5.01	97.9
内訳	一般家事用	175.28	△ 5.94	96.7	181.22	△ 2.77	98.5
	業務用	757.00	△ 68.94	91.7	825.94	△ 22.79	97.3
	公衆浴場用	3,766.82	△ 391.58	90.6	4,158.40	146.30	103.6
	共用栓用	—	—	—	—	—	—
別荘用	57.41	1.63	102.9	55.78	△ 9.41	85.6	
配水能力	m <sup>3</sup> /日	165,569	△ 1,747	99.0	167,316	△ 3,085	98.2
年間1日平均配水量	m <sup>3</sup>	93,986	△ 1,482	98.4	95,468	△ 1,910	98.0
年間1日最大配水量	m <sup>3</sup>	105,584	△ 1,533	98.6	107,117	△ 2,859	97.4
年間1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	80,635	△ 3,699	95.6	84,334	△ 1,032	98.8
供給単価	円/m <sup>3</sup>	200.26	3.96	102.0	196.30	9.89	105.3
給水原価	円/m <sup>3</sup>	182.15	△ 3.99	97.9	186.14	△ 1.37	99.3
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	円	1,674	47	102.9	1,627	231	116.5
導送配水管延長	km	2,448	5	100.2	2,443	7	100.3
職員数	人	109	△ 3	97.3	112	△ 6	94.9
損益勘定	人	85	△ 4	95.5	89	△ 8	91.8
資本勘定	人	24	1	104.3	23	2	109.5

## 業 務 実 績 表

平成24年度	前年度との比較		平成23年度	前年度との比較		平成22年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
280,488	△ 1,494	99.5	281,982	△ 1,527	99.5	283,509	年度末現在
99.83	0.00	—	99.83	△ 0.03	—	99.86	
131,251	518	100.4	130,733	805	100.6	129,928	年度末現在
120,122	551	100.5	119,571	822	100.7	118,749	”
10,583	△ 23	99.8	10,606	△ 2	100.0	10,608	”
10	0	100.0	10	0	100.0	10	”
0	△ 1	0.0	1	0	100.0	1	”
536	△ 9	98.3	545	△ 15	97.3	560	”
35,543,049	85,116	100.2	35,457,933	△ 935,741	97.4	36,393,674	
31,158,613	△ 95,812	99.7	31,254,425	△ 784,252	97.6	32,038,677	
22,101,251	△ 155,000	99.3	22,256,251	△ 396,219	98.3	22,652,470	
8,982,129	58,021	100.7	8,924,108	△ 383,501	95.9	9,307,609	
40,121	△ 120	99.7	40,241	△ 965	97.7	41,206	
172	△ 85	66.9	257	30	113.2	227	
34,940	1,372	104.1	33,568	△ 3,597	90.3	37,165	
87.7	△ 0.4	—	88.1	0.1	—	88.0	
237.40	△ 1.67	99.3	239.07	△ 7.52	97.0	246.59	
183.99	△ 2.14	98.9	186.13	△ 4.63	97.6	190.76	
848.73	7.31	100.9	841.42	△ 35.99	95.9	877.41	
4,012.10	△ 12.00	99.7	4,024.10	△ 96.50	97.7	4,120.60	
—	—	—	257.00	30.00	113.2	227.00	
65.19	3.60	105.8	61.59	△ 4.78	92.8	66.37	
170,401	1,398	100.8	169,003	5,161	103.1	163,842	
97,378	498	100.5	96,880	△ 2,829	97.2	99,709	
109,976	△ 2,698	97.6	112,674	△ 6,620	94.5	119,294	
85,366	△ 29	100.0	85,395	△ 2,382	97.3	87,777	
186.41	0.47	100.3	185.94	3.77	102.1	182.17	
187.51	6.81	103.8	180.70	4.97	102.8	175.73	
1,396	0	100.0	1,396	0	100.0	1,396	メーター口径13mm、消費税込含む。
2,436	5	100.2	2,431	15	100.6	2,416	
118	△ 4	96.7	122	△ 2	98.4	124	年度末現在
97	△ 4	96.0	101	△ 5	95.3	106	”
21	0	100.0	21	3	116.7	18	”

## 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成26年度	平成25年度	平成24年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.3	88.4	90.0	88.6
	固定負債構成比率		42.0	44.1	44.7	30.3
	流動負債構成比率		3.8	1.3	1.4	1.8
	自己資本構成比率		36.9	54.7	53.9	67.9
財 務 比 率	固定比率	%	236.5	161.7	167.0	130.6
	固定資産対長期資本比率		110.6	89.5	91.3	90.3
	流動比率		337.9	912.6	716.7	628.3
	酸性試験比率		336.9	908.7	711.6	557.1
	現金比率		311.7	829.4	648.0	481.4
回 転 率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	自己資本回転率		0.18	0.15	0.15	0.15
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率		0.66	0.77	0.86	0.91
	未収金回転率		8.24	8.76	8.94	7.60
	減価償却率	%	4.32	3.85	3.67	3.62
収 益 率	総資本利益率	%	1.48	1.26	0.93	0.78
	総収支比率		118.1	116.0	111.3	107.9
	営業収支比率		112.8	120.3	113.0	112.0
そ の 他	利子負担率	%	2.1	2.1	2.1	2.3
	企業債元金償還金対減価償却額比率		64.8	72.8	81.1	61.1
	職員一人当たり営業収益	千円	69,812	68,316	60,247	64,993

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。  
上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成25年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。



# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 建設事業の状況

#### ア 単独公共下水道事業

汚水管渠の整備として、妻科及び川合新田地区等において174mが施工された。

また、雨水渠の整備として、吉田及び安茂里地区において幹線556mが施工された。

東部浄化センターにおいては、送風機設備（機械・電気）の更新工事が実施されたほか、塩素接触タンク棟及び主ポンプ設備等の再構築詳細設計並びに砂ろ過棟の耐震補強詳細設計が実施された。

安茂里ポンプ場においては、耐震診断の実施と長寿命化計画が策定された。

#### イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠の整備として赤沼及び富竹地区等において1,552mが施工され、7.5haが整備された。

また、雨水渠の整備として北堀雨水調整池建設工事が実施されたほか、浅川及び大豆島地区において主要幹線221mが施工された。

#### ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠の整備として更北、篠ノ井及び松代地区において主要な幹線及び準幹線16,530mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、73.4haが整備された。

また、雨水渠の整備として川中島、更北、篠ノ井及び松代地区において主要な幹線等893mが施工された。

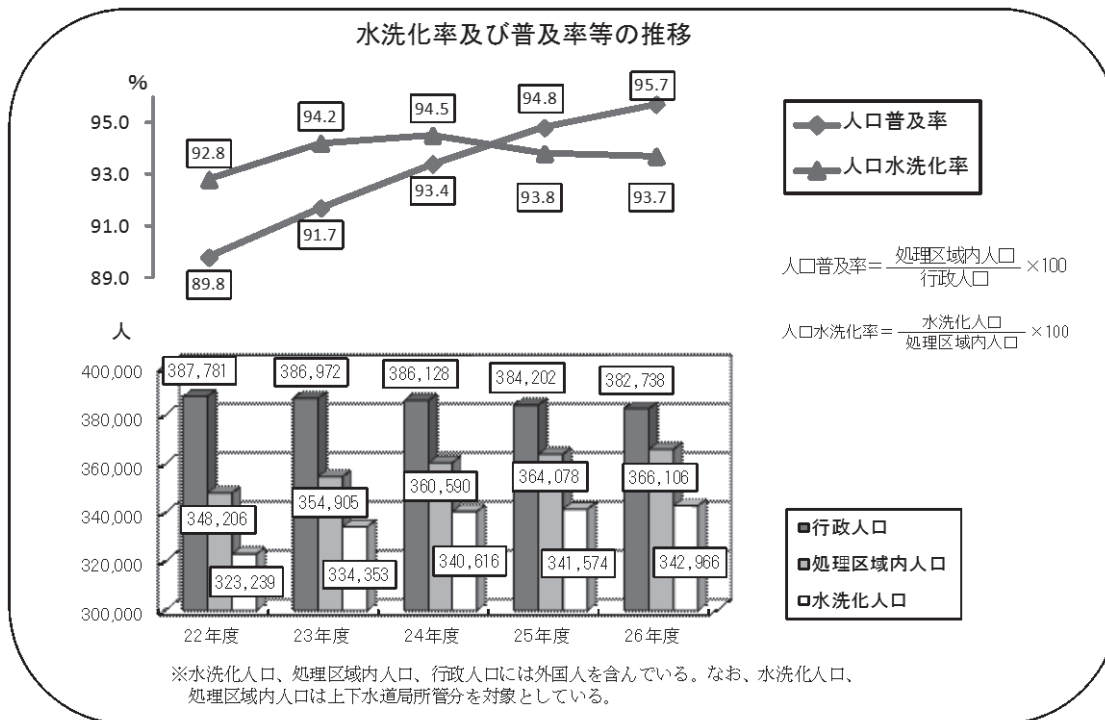
#### エ 特定環境保全公共下水道事業

若穂保科及び松代町東柴地区等において2,970mが施工され、9.1haが整備された。

また、戸隠高原浄化センターについて、長寿命化計画が策定された。



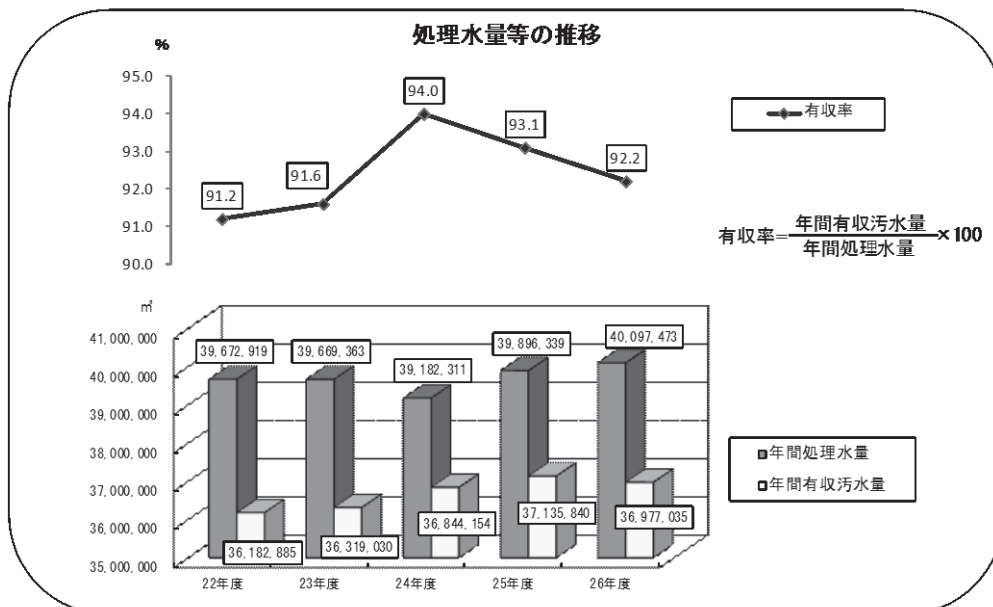
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 366,106 人、水洗化人口は 342,966 人で、前年度に比較してそれぞれ 2,028 人 (0.6%)、1,392 人 (0.4%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 95.7%、人口水洗化率は 93.7%で、前年度に比較してそれぞれ 0.9 ポイント上昇、0.1 ポイント低下している。

(3) 処理業務の状況



ア 年間処理水量は 40,097,473 m<sup>3</sup>、年間有収汚水量は 36,977,035 m<sup>3</sup>で、前年度に比較してそれぞれ 201,134 m<sup>3</sup> (0.5%) の増加、158,805 m<sup>3</sup> (0.4%) の減少となっている。

イ 有収率は 92.2%で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益		14,302,900,000	100.0	14,706,839,497	100.0	403,939,497	102.8
営業収益		7,659,799,000	53.6	7,710,684,141	52.4	50,885,141	100.7
営業外収益		6,643,100,000	46.4	6,996,155,356	47.6	353,055,356	105.3
特別利益		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業費用		13,126,000,000	100.0	12,482,179,300	100.0	643,820,700	95.1
営業費用		10,189,095,000	77.6	9,685,333,996	77.6	503,761,004	95.1
営業外費用		2,840,680,000	21.7	2,707,044,234	21.7	133,635,766	95.3
特別損失		96,225,000	0.7	89,801,070	0.7	6,423,930	93.3

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 403,939,497 円の増加となっているが、これは主に、営業外収益の増によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 643,820,700 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入		8,131,750,400	100.0	6,090,401,760	100.0	△ 2,041,348,640	74.9
企業債		4,258,500,000	52.4	3,072,400,000	50.4	△ 1,186,100,000	72.1
国庫補助金		2,510,190,000	30.9	1,536,788,500	25.2	△ 973,401,500	61.2
工事負担金		141,122,400	1.7	98,288,680	1.6	△ 42,833,720	69.6
受益者負担金		273,139,000	3.3	295,922,580	4.9	22,783,580	108.3
他会計負担金		948,798,000	11.7	1,087,002,000	17.9	138,204,000	114.6
固定資産売却代金		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

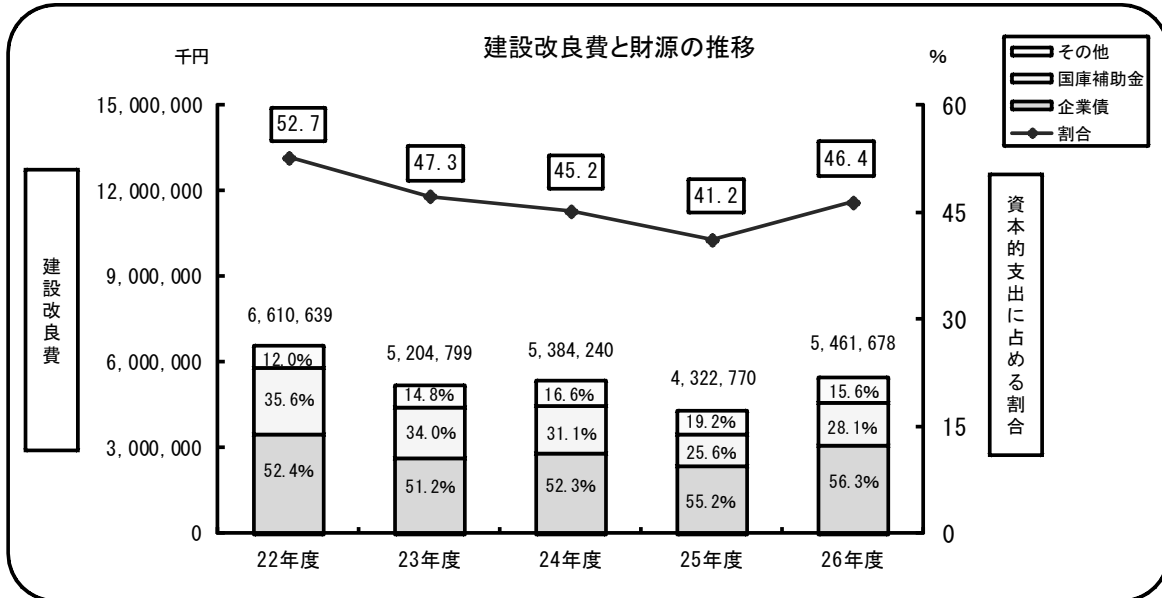
科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		14,384,225,348	100.0	11,759,586,851	100.0	1,913,098,280	711,540,217	81.8
建設改良費		8,086,212,348	56.2	5,461,678,170	46.4	1,913,098,280	711,435,898	67.5
企業債償還金		6,297,914,000	43.8	6,297,809,947	53.6	0	104,053	100.0
国庫補助金返還金		99,000	0.0	98,734	0.0	0	266	99.7

ア 資本的収入は、予算額に対して 2,041,348,640 円の減少となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 711,540,217 円の不用額を生じている。これは主に、建設改良費の減によるものである。また、翌年度繰越額 1,913,098,280 円は全額建設改良費であり、長野市公共下水道大豆島雨水ポンプ場の建設工事委託外 87 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 5,669,185,091 円は、減債積立金 571,165,863 円、過年度分損益勘定留保資金 4,948,744,272 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,274,956 円で補てんされている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



### 3 経営成績

当年度は総収益 14,160,771,588 円、総費用 12,085,386,347 円で、2,075,385,241 円の純利益となり、前年度に比較して 1,504,219,378 円 (263.4%) の増加となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は 23,121,991,186 円で、新会計基準の適用に伴い前年度から皆増している。これは、みなし償却制度の廃止に伴い、移行処理時に資本剰余金から振り替えられた未処分利益剰余金 22,550,825,323 円 (移行に伴い当年度のみ発生)、及び組入資本金制度の廃止に伴い発生した未処分利益剰余金 571,165,863 円が計上されたものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 25,197,376,427 円となり、このうち 23,121,991,186 円が資本金に組み入れられ、2,075,385,241 円は減債積立金に積み立てられる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
22	10,322,414,813	101.2	10,322,058,563	101.2	356,250	74.2
23	10,453,139,191	101.3	10,452,688,183	101.3	451,008	126.6
24	10,594,512,509	101.4	10,594,014,232	101.4	498,277	110.5
25	11,092,325,000	104.7	10,521,159,137	99.3	571,165,863	114,628.2
26	14,160,771,588	127.7	12,085,386,347	114.9	2,075,385,241	363.4

#### (1) 収益

総収益は 14,160,771,588 円で、前年度に比較して 3,068,446,588 円 (27.7%) 増加している。

ア 営業収益は 7,173,708,335 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 33,224,746 円 (0.5%) 増加している。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

年度	区分	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
22		7,255,379,650	104.0	100.0	6,560,350,231	90.4
23		7,277,739,648	100.3	100.3	6,587,324,923	90.5
24		7,403,860,651	101.7	102.0	6,720,549,983	90.8
25		7,465,925,747	100.8	102.9	6,761,754,250	90.6
26		7,685,634,420	102.9	105.9	6,967,749,927	90.7

(注) 指数は平成22年度を100とした。

なお、平成27年5月31日における平成26年度分の収納率は98.9%で、前年同期と比較して0.2ポイント低下している。

イ 営業外収益は6,987,063,253円で、主なものは他会計負担金及び長期前受金戻入である。前年度と比較して3,035,221,842円(76.8%)増加している。これは主に、長期前受金戻入の皆増によるものである。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により計上されたものであり、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得、改良した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化したもので、現金収入を伴わない収益である。

## (2) 費用

総費用は12,085,386,347円で、前年度と比較して1,564,227,210円(14.9%)増加している。

ア 営業費用は9,480,276,932円で、主なものは減価償却費である。前年度と比較して1,603,518,065円(20.4%)増加している。これは主に、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止となったため、減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は2,515,308,345円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度と比較して129,091,925円(4.9%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息の減によるものである。

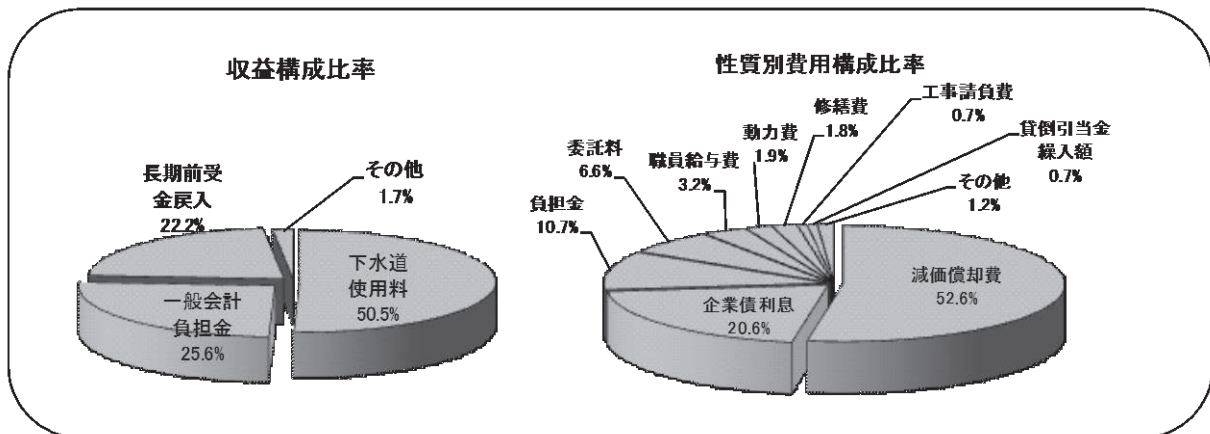
ウ 特別損失は89,801,070円で、前年度から皆増している。これは、新会計基準の適用により計上された賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金への繰入額のうち、過年度に起因する引当金計上不足額(移行に伴い当年度のみ発生)である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項目	26年度		25年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	380,165,387	3.2	407,121,915	3.9	△ 26,956,528	93.4
燃料費	1,527,530	0.0	2,288,500	0.0	△ 760,970	66.7
委託料	794,061,532	6.6	790,051,110	7.5	4,010,422	100.5
賃借料	15,742,218	0.1	25,067,361	0.2	△ 9,325,143	62.8
修繕費	213,877,921	1.8	236,172,056	2.2	△ 22,294,135	90.6
工事請負費	84,405,000	0.7	81,489,000	0.8	2,916,000	103.6
動力費	234,745,368	1.9	205,505,491	2.0	29,239,877	114.2
薬品費	3,542,868	0.0	3,050,000	0.0	492,868	116.2
材料費	11,411,957	0.1	17,024,020	0.2	△ 5,612,063	67.0
負担金	1,289,692,897	10.7	1,271,089,231	12.1	18,603,666	101.5
補助交付金	7,187,126	0.1	5,307,103	0.1	1,880,023	135.4
貸倒引当金繰入額	78,991,000	0.7	0	0.0	78,991,000	皆増
減価償却費	6,360,912,024	52.6	4,741,063,603	45.0	1,619,848,421	134.2
固定資産除却費	27,404,232	0.2	27,303,653	0.3	100,579	100.4
企業債利息	2,495,027,273	20.6	2,613,906,497	24.8	△ 118,879,224	95.5
その他物件費	86,692,014	0.7	94,719,597	0.9	△ 8,027,583	91.5
合計	12,085,386,347	100.0	10,521,159,137	100.0	1,564,227,210	114.9

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の52.6%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。



### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.2	105.4	100.0	100.0	100.0	105.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	79.6	96.2	96.1	97.3	99.6	112.0

(注) 全国平均とは、平成25年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.93	△ 0.28	△ 0.28	△ 0.24	△ 0.01
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 25.58	△ 4.00	△ 4.07	△ 2.76	△ 0.39

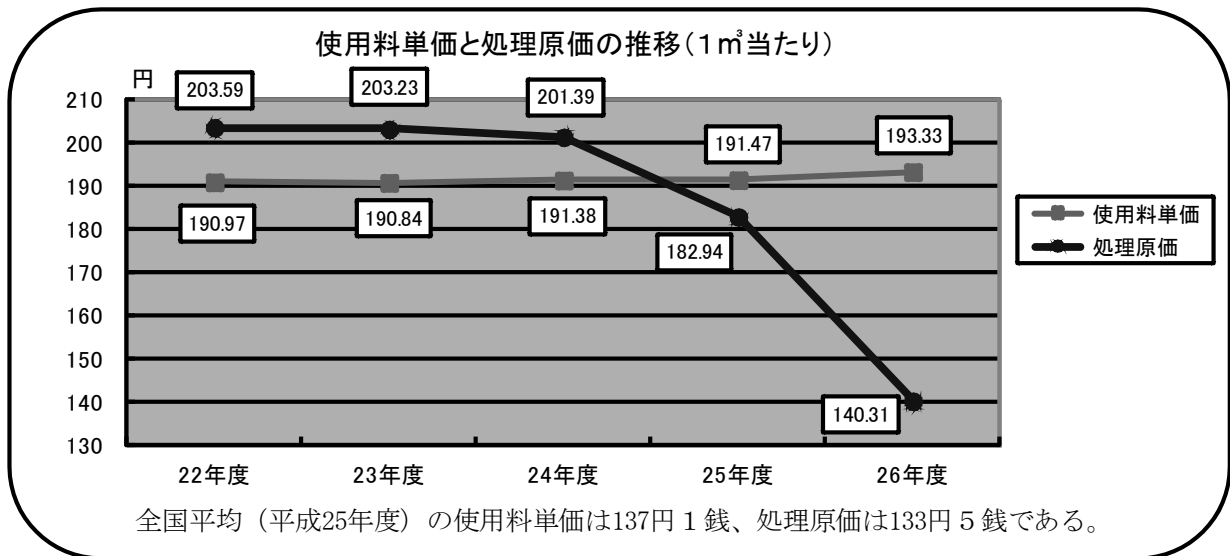
(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

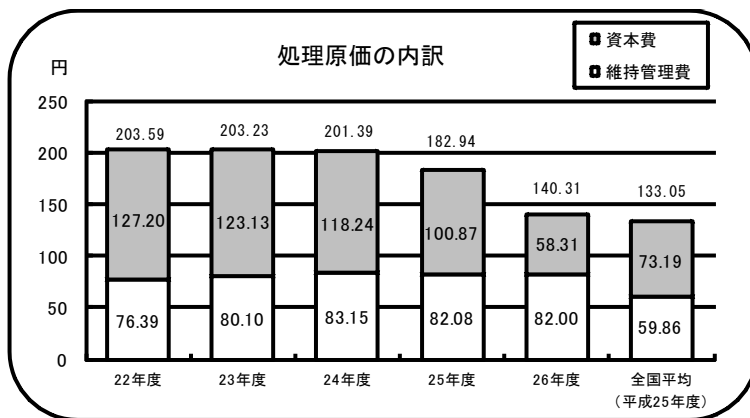
### (5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は193円33銭、これに対する処理原価は140円31銭で、使用料単価と処理原価の差額は53円2銭となった。前年度に比較して、使用料単価は1円86銭増加、処理原価は42円63銭減少した。

有収汚水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注)

- 1 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 =  $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息  
(※汚水公費負担分を除く。)

新会計基準の適用に伴い計上された長期前受金戻入は、処理原価の算定にあたり、汚水分資本費から控除されている。

#### (6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
下水道使用料 (A)	7,148,676	7,110,405	7,051,296	6,931,181	6,909,885
維持管理費	3,110,196	3,138,885	3,135,633	2,982,980	2,830,751
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,018,413	3,038,494	3,018,299	2,898,566	2,758,227
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,130,263	4,071,911	4,032,997	4,032,615	4,151,658
資本費	8,883,343	7,382,274	7,458,381	7,469,708	7,491,308
内、使用料対象資本費 (D)	8,204,866	6,626,159	6,692,477	6,695,705	6,730,291
資本費算入率 (C) / (D)	50.3	61.5	60.3	60.2	61.7

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

## (7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)		7,795	7,591	8,308	7,880	7,268	5,621
職員一人当たりの処理水量 (m <sup>3</sup> )		911,306	886,585	955,666	944,509	901,657	890,751
職員一人当たりの営業収益 (千円)		171,572	168,304	183,021	175,575	166,428	130,802
損益勘定職員数 (人)		44	45	41	42	44	—

## (8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
1日最大処理量 (m <sup>3</sup> )	A	79,454	77,837	73,018	70,477	73,090	—
1日平均処理量 (m <sup>3</sup> )	B	55,974	56,247	55,137	56,747	57,996	—
1日処理能力 (m <sup>3</sup> )	C	96,200	95,193	94,883	94,883	96,883	—
施設利用率 (%)	B/C	58.2	59.1	58.1	59.8	59.9	69.6
負荷率 (%)	B/A	70.4	72.3	75.5	80.5	79.3	72.0
最大稼働率 (%)	A/C	82.6	81.8	77.0	74.3	75.4	96.7

## (9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

区 分	(単位 円)						合計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	
営業収益	6,637,803,010	406,942,634	101,992,895	1,327,022	23,707,682	1,935,092	7,173,708,335
営業費用	7,837,768,928	833,857,624	710,315,324	8,863,219	83,878,199	5,593,638	9,480,276,932
営業損益	△ 1,199,965,918	△ 426,914,990	△ 608,322,429	△ 7,536,197	△ 60,170,517	△ 3,658,546	△ 2,306,568,597
経常損益	2,200,997,321	116,396,578	△ 103,957,253	△ 2,325,078	△ 43,787,998	△ 2,137,259	2,165,186,311
その他の項目							
減価償却費	5,157,432,769	614,408,732	543,468,813	6,697,256	36,036,116	2,868,338	6,360,912,024
他会計負担金	2,755,934,000	469,770,000	373,037,000	5,921,000	15,950,000	886,000	3,621,498,000
受取利息及び配当金	18,470,545	0	0	0	0	0	18,470,545
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,093,409,344	217,907,993	171,712,441	2,690,786	8,684,940	621,769	2,495,027,273
特別損失	79,843,890	6,137,134	3,079,328	11,000	712,718	17,000	89,801,070

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は238,353,352,532円で、前年度に比較して23,357,946,673円(8.9%)の減少となっている。

ア 固定資産は230,340,585,884円で、前年度に比較して23,159,243,134円(9.1%)の減少となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う移行処理として、今までみなし償却をしていた資産の既償却相当分を減じたことによるものである。

イ 流動資産は8,012,766,648円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して

198,703,539円(2.4%)の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	218,803,246	0	0	26,902,692	2,656,930	0	248,362,868
当年度分	717,884,493	1,544,011,000	31,216,976	21,403,290	3,506,600	1,280,732	2,319,303,091
計	936,687,739	1,544,011,000	31,216,976	48,305,982	6,163,530	1,280,732	2,567,665,959

未収金 2,567,665,959円は、平成27年5月31日までに2,234,216,772円が収納され、残額は333,449,187円となっている。

この残額の内訳は、下水道使用料294,584,957円、受益者負担金34,466,289円、受益者分担金4,269,180円及びその他128,761円である。前年同期に比較して960,082円(0.3%)の減少となっている。

なお、新会計基準の適用により、一定の要件を満たす場合には、回収することが困難と見込まれる未収金の額を将来の貸倒に備えて費用として計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿価格から控除する貸倒引当金を計上することが義務付けられ、△57,073,401円が計上された。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は238,353,352,532円で、負債207,057,914,168円、資本31,295,438,364円となっている。

新会計基準の適用により、これまで借入資本金(資本)に計上されていた企業債が負債に計上され、資本剰余金(資本)に計上されていた国庫補助金や他会計負担金等のうち、償却資産の取得、改良に充てられた分は繰延収益(負債)に計上されることとなった。また、新たに賞与引当金、法定福利費引当金が計上されることとなった。この結果、前年度と比較して負債が大幅に増加し、資本が大幅に減少している。

ア 固定負債は102,973,697,834円で、企業債及び引当金である。前年度に比較して102,512,202,131円(22,213.0%)の増加となっている。これは、新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限まで1年を超えているものが固定負債に振り替えられ、大幅に増加したことによるものである。

イ 流動負債は7,999,577,738円で、主なものは企業債である。前年度に比較して6,563,716,623円(457.1%)の増加となっている。これは主に、新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限が1年以内に到来するものが流動負債に振り替えられ、大幅に増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は96,084,638,596円で、前年度に比較して皆増している。これは長期前受金143,641,911,922円から長期前受金収益化累計額47,557,273,326円を差し引いて計上されたものである。

長期前受金は、これまで資本剰余金に計上されていた補助金等のうち、償却資産の取得、改良に充てられたものが振り替えられたものである。

長期前受金収益化累計額は、補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び当年度分の長期前受金戻入額である。

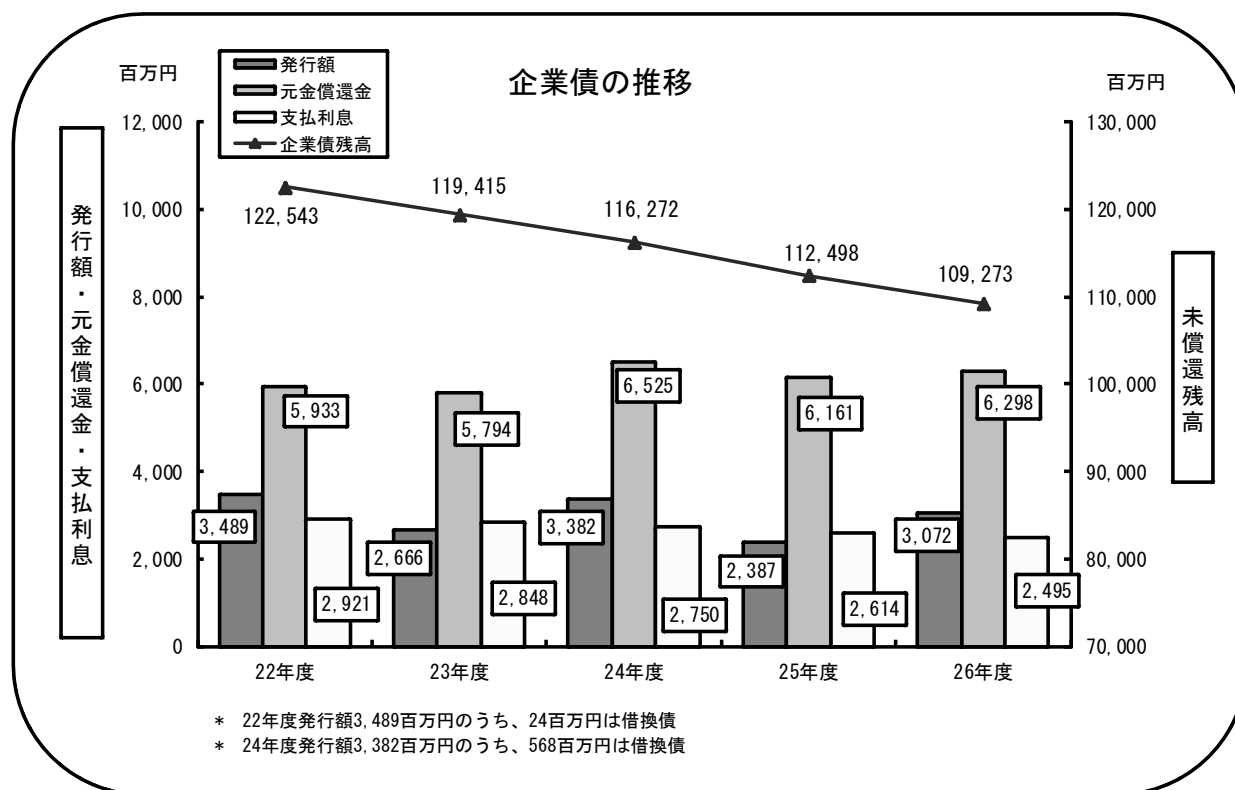
エ 資本金は5,256,794,442円である。前年度に比較して112,290,386,402円(95.5%)の減少となっている。これは、新会計基準の適用により、借入資本金が負債に振り替えられ、大幅に減少した



ことによるものである。

オ 剰余金は26,038,643,922円で、主なものは利益剰余金である。前年度に比較して116,228,117,621円(81.7%)の減少となっている。新会計基準の適用により、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、資本剰余金が繰延収益に振り替えられ、大幅に減少したことによるものである。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 109,272,739,989 円である。前年度に比較して 3,225,409,947 円(2.9%)の減少となっている。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

		(単位 %)					
区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	13.1	56.4	54.5	53.4	52.3	59.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	736.0	171.8	175.8	180.0	185.0	165.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	171.6	97.4	97.3	97.3	97.5	98.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.2	571.9	276.6	326.0	405.6	196.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.9	571.9	276.6	326.0	405.6	157.7

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度	24年度	23年度	22年度
	金 額	前年度対比	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	3,621,498	96.8	3,742,060	3,255,600	3,158,700	3,057,300
基 準 内	3,583,761	97.4	3,680,803	3,122,261	3,034,281	2,930,927
基 準 外	37,737	61.6	61,257	133,339	124,419	126,373
資 本 的 収 入	1,087,002	112.1	969,540	1,381,400	1,758,300	2,224,700
基 準 内	948,809	102.7	923,569	900,372	917,422	1,025,469
基 準 外	138,193	300.6	45,971	481,028	840,878	1,199,231
合 計	4,708,500	99.9	4,711,600	4,637,000	4,917,000	5,282,000

一般会計からの繰入金は4,708,500千円で、前年度に比較して3,100千円(0.1%)減少している。

(5) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	200,457,537,525	21,238,083,329	15,720,616,138	189,508,162	684,851,920	62,755,458	238,353,352,532
セグメント負債	174,276,589,422	18,258,159,965	13,634,135,855	151,278,061	685,659,395	52,091,470	207,057,914,168
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,788,330,035	323,824,801	1,545,490	0	28,146,113	0	6,141,846,439

(6) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,075,385,241
減価償却費	6,360,912,024
退職給付引当金の減少額	△ 49,444,110
賞与引当金の増加額	22,675,476
法定福利費引当金の増加額	3,878,413
貸倒引当金の増加額	57,073,401
長期前受金戻入額	△ 3,139,924,380
受取利息及び配当金	△ 18,470,545
支払利息	2,495,027,273
固定資産除却損	27,404,232
未収金の増加額	△ 7,842,042
未払金の増加額	49,803,208
その他流動資産の減少額	32,375
その他流動負債の増加額	4,333,921
小計	7,880,844,487
利息及び配当金の受取額	18,470,545
利息の支払額	△ 2,495,027,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,404,287,759
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,561,542,299
無形固定資産の取得による支出	△ 578,675,003
国庫補助金等による収入	999,784,026
国庫補助金等の返還による支出	△ 98,734
工事負担金による収入	72,186,515
受益者負担金による収入	284,424,729
一般会計からの繰入金による収入	1,018,724,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,765,196,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,072,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,297,809,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,225,409,947
資金減少額	△ 586,318,511
資金期首残高	6,088,397,616
資金期末残高	5,502,079,105

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化を目標に積極的に整備が進められ、公共下水道の整備面積は 102.2ha 増の 9,559.0ha、整備率は 87.3%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は前年度に比較して 0.9 ポイント上昇の 95.7%となり、人口水洗化率は同 0.1 ポイント低下の 93.7%となった。

なお、個人設置型と民間設置の合併浄化槽を含めた市全体の人口普及率、人口水洗化率はそれぞれ 97.0%、93.8%となった。

経営成績についてみると、収益では、年間有収汚水量がわずかながら減少したものの、更北、篠ノ井及び松代地区を中心とした流域下水道分的水洗化が進んでいることなどにより、下水道使用料は前年度に比較して 0.5%増の 71 億 4,867 万円余となった。加えて、新会計基準適用により長期前受金戻入が計上されたことなどにより、総収益は前年度に比較して 27.7%増の 141 億 6,077 万円余となった。

費用では、減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比較して 14.9%増の 120 億 8,538 万円余となった。

この結果、当年度純利益は前年度に比較して 15 億 421 万円余増の 20 億 7,538 万円余を計上した。

資本的収支についてみると、建設改良費の増加等に伴い、収支不足額は前年度に比較して 6,198 万円余増加し、56 億 6,918 万円余となった。

また、当年度末の損益勘定留保資金は 42 億 3,684 万円余で、前年度に比較して 17 億 1,386 万円余減少した。

### <意見>

#### (1) 健全な経営の継続について

本市の下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を目的として、昭和 28 年の整備開始以来積極的に整備が進められた結果、人口普及率が 95.7%とすでに高水準であり、また水需要の減少傾向が続いていることなどから、今後は使用料の伸びが期待できない状況にある。

こうした中で、平成 26 年度長野市上下水道事業経営審議会からの答申を受け、下水道使用料については平成 30 年度までの 4 年間は据え置きとし、利用者の負担を抑える一方、更なる経費削減を図るとともに、下水道未接続者に対し早期の接続を促すなど、利益確保に向けての取組を一層強化していくこととしている。

しかしながら、企業債の残高が 1,092 億円余と依然多額であり、企業債の償還ピークを平成 32 年度と予測する中、損益勘定留保資金等の補てん財源が徐々に減少していくことが懸念される。加えて、下水道事業は建設から維持管理への転換期を迎えており、今後は施設の改築・更新費用や耐震化・長寿命化等の事業費が増加していくものと見込まれ、財政状況はますます厳しくなることが予想される。

本来、独立採算を原則とする企業会計において、安定した事業運営を行うためにも、事業の根幹である下水道使用料の適正化に努めるとともに、適切な維持管理の実施と更なる業務の効率化を図るなど、健全な経営の継続に向けて取り組まれない。

#### (2) 未収金対策について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 27 年 5 月 31 日現在 98.9%であり、前年同期と比較して 0.2 ポイント低下している。また、過年度分を含めた下水道使用料の未収金残高は、同日現在で前年同期と比較して 378 万円余増加し、2 億 9,458 万円余となっている。

受益者負担の公平性を期するため、引き続き早期徴収に努められたい。

# 審 查 資 料

下水道事業会計

区 分 科 目	借				方			
	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	9,480,276,932	78.5	7,876,758,867	74.9	1,603,518,065	120.4	121.4	100.9
排水設備費	91,805,615	0.8	116,382,040	1.1	△ 24,576,425	78.9	113.8	144.3
管 渠 費	342,956,262	2.9	326,197,082	3.1	16,759,180	105.1	83.3	79.2
処 理 場 費	998,254,145	8.3	955,973,969	9.1	42,280,176	104.4	100.4	96.1
ポンプ場費	16,075,709	0.1	25,850,773	0.2	△ 9,775,064	62.2	58.9	94.8
浄化槽費	40,324,993	0.3	39,500,984	0.4	824,009	102.1	102.2	100.1
業 務 費	1,470,875,123	12.2	1,445,839,390	13.7	25,035,733	101.7	103.8	102.1
総 係 費	131,668,829	1.1	198,647,373	1.9	△ 66,978,544	66.3	100.8	152.1
減価償却費	6,360,912,024	52.6	4,741,063,603	45.1	1,619,848,421	134.2	136.0	101.4
資産減耗費	27,404,232	0.2	27,303,653	0.3	100,579	100.4	86.1	85.8
営業外費用	2,515,308,345	20.8	2,644,400,270	25.1	△ 129,091,925	95.1	90.3	95.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,495,027,273	20.6	2,613,906,497	24.8	△ 118,879,224	95.5	90.7	95.1
雑 支 出	20,281,072	0.2	30,493,773	0.3	△ 10,212,701	66.5	58.7	88.2
特別損失	89,801,070	0.7	0	0.0	89,801,070	—	—	—
その他特別損失	89,801,070	0.7	0	0.0	89,801,070	—	—	—
小 計	12,085,386,347	100.0	10,521,159,137	100.0	1,564,227,210	114.9	114.1	99.3
当年度純利益	2,075,385,241	—	571,165,863	—	1,504,219,378	363.4	416,512.3	114,628.2
合 計	14,160,771,588	—	11,092,325,000	—	3,068,446,588	127.7	133.7	104.7

## 比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	7,173,708,335	50.7	7,140,483,589	64.4	33,224,746	100.5	101.3	100.9	
下水道使用料	7,148,676,495	50.5	7,110,405,446	64.1	38,271,049	100.5	101.4	100.8	
その他営業収益	25,031,840	0.2	30,078,143	0.3	△ 5,046,303	83.2	92.5	111.2	
営業外収益	6,987,063,253	49.3	3,951,841,411	35.6	3,035,221,842	176.8	198.7	112.4	
受取利息及び 配当金	18,470,545	0.1	24,831,433	0.2	△ 6,360,888	74.4	103.8	139.6	
国庫補助金	7,222,500	0.0	3,192,000	0.0	4,030,500	226.3	17.8	7.9	
他会計負担金	3,621,498,000	25.6	3,742,060,000	33.7	△ 120,562,000	96.8	111.2	114.9	
長期前受金戻入	3,139,924,380	22.2	0	0.0	3,139,924,380	—	—	—	
雑収益	199,947,828	1.4	181,757,978	1.7	18,189,850	110.0	98.9	89.9	
合 計	14,160,771,588	100.0	11,092,325,000	100.0	3,068,446,588	127.7	133.7	104.7	

(注) すう勢比率は、平成24年度を100とした。

## 下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成26年度		平成25年度				26年度	25年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 資 産</b>		<b>230,340,585,884</b>	<b>96.6</b>	<b>253,499,829,018</b>	<b>96.9</b>	<b>△ 23,159,243,134</b>	<b>90.9</b>	<b>90.7</b>	<b>99.8</b>
有形固定資産		219,321,200,388	92.0	242,776,792,648	92.8	△ 23,455,592,260	90.3	90.1	99.7
土 地		3,238,314,430	1.4	3,235,651,953	1.2	2,662,477	100.1	100.2	100.1
建 物		6,925,128,731	2.9	9,000,435,090	3.5	△ 2,075,306,359	76.9	76.9	99.9
構 築 物		202,158,238,483	84.8	218,448,297,268	83.5	△ 16,290,058,785	92.5	92.5	100.0
機 械 及 び 装 置		5,756,243,364	2.4	11,074,140,939	4.2	△ 5,317,897,575	52.0	51.7	99.4
車 両 運 搬 具		6,705,999	0.0	25,864,150	0.0	△ 19,158,151	25.9	26.0	100.1
工 具 器 具 及 び 備 品		30,355,921	0.0	20,920,929	0.0	9,434,992	145.1	187.5	129.2
建 設 仮 勘 定		1,206,213,460	0.5	971,482,319	0.4	234,731,141	124.2	82.9	66.8
無形固定資産		11,019,385,496	4.6	10,723,036,370	4.1	296,349,126	102.8	103.6	100.8
施 設 利 用 権		11,019,385,496	4.6	10,723,036,370	4.1	296,349,126	102.8	103.6	100.8
<b>流 動 資 産</b>		<b>8,012,766,648</b>	<b>3.4</b>	<b>8,211,470,187</b>	<b>3.1</b>	<b>△ 198,703,539</b>	<b>97.6</b>	<b>73.6</b>	<b>75.4</b>
現 金 預 金		5,502,079,105	2.3	6,088,397,616	2.3	△ 586,318,511	90.4	67.8	75.0
未 収 金		2,510,592,558	1.1	2,122,945,211	0.8	387,647,347	118.3	90.6	76.6
未 収 金		2,567,665,959	1.1	2,122,945,211	0.8	444,720,748	120.9	92.7	76.6
貸 倒 引 当 金		△ 57,073,401	0.0	0	0.0	△ 57,073,401	—	—	—
仮 払 金		94,985	0.0	127,360	0.0	△ 32,375	74.6	54.6	73.3
<b>合 計</b>		<b>238,353,352,532</b>	<b>100.0</b>	<b>261,711,299,205</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 23,357,946,673</b>	<b>91.1</b>	<b>90.0</b>	<b>98.8</b>

# 比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成26年度		平成25年度				26年度	25年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>	102,973,697,834	43.2	461,495,703	0.2	102,512,202,131	22,313.0	21,657.8	97.1
<b>企 業 債</b>	102,769,409,775	43.1	207,763,534	0.1	102,561,646,241	49,464.6	43,230.4	87.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,769,409,775	43.1	207,763,534	0.1	102,561,646,241	49,464.6	43,230.4	87.4
<b>引 当 金</b>	204,288,059	0.1	253,732,169	0.1	△ 49,444,110	80.5	85.9	106.7
退職給付引当金	204,288,059	0.1	253,732,169	0.1	△ 49,444,110	80.5	85.9	106.7
<b>流 動 負 債</b>	7,999,577,738	3.4	1,435,861,115	0.5	6,563,716,623	557.1	203.2	36.5
<b>企 業 債</b>	6,503,330,214	2.8	0	0.0	6,503,330,214	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,503,330,214	2.8	0	0.0	6,503,330,214	—	—	—
<b>未 払 金</b>	1,446,633,869	0.6	1,432,698,907	0.5	13,934,962	101.0	36.7	36.4
<b>預 り 金</b>	7,496,129	0.0	3,162,208	0.0	4,333,921	237.1	1,211.5	511.0
<b>引 当 金</b>	42,117,526	0.0	0	0.0	42,117,526	—	—	—
賞与引当金	35,965,916	0.0	0	0.0	35,965,916	—	—	—
法定福利費引当金	6,151,610	0.0	0	0.0	6,151,610	—	—	—
<b>繰 延 収 益</b>	96,084,638,596	40.3	0	0.0	96,084,638,596	—	—	—
<b>長 期 前 受 金</b>	143,641,911,922	60.3	0	0.0	143,641,911,922	—	—	—
長期前受金 収益化累計額	△ 47,557,273,326	△ 20.0	0	0.0	△ 47,557,273,326	—	—	—
<b>(負債合計)</b>	207,057,914,168	86.9	1,897,356,818	0.7	205,160,557,350	10,913.0	4,691.9	43.0
<b>資 本 金</b>	5,256,794,442	2.2	117,547,180,844	44.9	△ 112,290,386,402	4.5	4.3	96.9
<b>自 己 資 本 金</b>	5,256,794,442	2.2	5,256,794,442	2.0	0	100.0	100.0	100.0
<b>借 入 資 本 金</b>	0	0.0	112,290,386,402	42.9	△ 112,290,386,402	0.0	0.0	96.8
<b>剰 余 金</b>	26,038,643,922	10.9	142,266,761,543	54.4	△ 116,228,117,621	18.3	18.7	102.2
<b>資 本 剰 余 金</b>	841,267,495	0.3	141,695,595,680	54.2	△ 140,854,328,185	0.6	0.6	101.8
<b>利 益 剰 余 金</b>	25,197,376,427	10.6	571,165,863	0.2	24,626,210,564	4,411.6	5,056,901.4	114,628.2
当年度未処分 利益剰余金	25,197,376,427	10.6	571,165,863	0.2	24,626,210,564	4,411.6	5,056,901.4	114,628.2
当 年 度 純 利 益	2,075,385,241	0.9	571,165,863	0.2	1,504,219,378	363.4	416,512.3	114,628.2
その他未処分利益 剰余金変動額	23,121,991,186	9.7	0	0.0	23,121,991,186	—	—	—
<b>(資本合計)</b>	31,295,438,364	13.1	259,813,942,387	99.3	△ 228,518,504,023	12.0	12.0	99.7
<b>合 計</b>	238,353,352,532	100.0	261,711,299,205	100.0	△ 23,357,946,673	91.1	90.0	98.8

(注)すう勢比率は、平成24年度を100とした。



## 下 水 道 事 業 会 計

項 目	単 位	平成26年度	前年度との比較		平成25年度	前年度との比較		
			増減	比率		増減	比率	
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	△ 5.3	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	42.9	100.4
	整備面積(c)	ha	9,559.0	102.2	101.1	9,456.8	73.4	100.8
	処理面積(d)	ha	9,218.4	83.3	100.9	9,135.1	153.1	101.7
	整備率(c/a)	%	87.3	0.9	—	86.4	0.7	—
	進捗率(d/b)	%	91.1	0.8	—	90.3	1.2	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	382,738	△ 1,464	99.6	384,202	△ 1,926	99.5
	処理区域内人口(f)	人	366,106	2,028	100.6	364,078	3,488	101.0
	水洗化人口(g)	人	342,966	1,392	100.4	341,574	958	100.3
	人口普及率(f/e)	%	95.7	0.9	—	94.8	1.4	—
	人口水洗化率(g/f)	%	93.7	△ 0.1	—	93.8	△ 0.7	—
	処理区域内世帯数(h)	世帯	149,517	2,161	101.5	147,356	3,982	102.8
施 設	水洗化世帯数(i)	世帯	140,287	1,726	101.2	138,561	3,074	102.3
	世帯水洗化率(i/h)	%	93.8	△ 0.2	—	94.0	△ 0.5	—
	管渠延長(汚水)	m	2,328,816.7	14,107.4	100.6	2,314,709.3	48,589.5	102.1
業 務 量	管渠延長(雨水)	m	179,428.8	1,750.7	101.0	177,678.1	2,126.0	101.2
	1日最大汚水処理能力	m <sup>3</sup>	96,200	17	100.0	96,183	1,300	101.4
	年間処理水量(j)	m <sup>3</sup>	40,097,473	201,134	100.5	39,896,339	714,028	101.8
職 員 数	年間有収水量(k)	m <sup>3</sup>	36,977,035	△ 158,805	99.6	37,135,840	291,686	100.8
	有収率(k/j)	%	92.2	△ 0.9	—	93.1	△ 0.9	—
	1世帯当たり年間有収水量	m <sup>3</sup> /年	263.6	△ 4.4	98.4	268.0	△ 3.9	98.6
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	109,856	551	100.5	109,305	1,907	101.8
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	141,865	△ 10,434	93.1	152,299	14,606	110.6
職 員 数	人	72	△ 3	96.0	75	0	100.0	
損 益 勘 定	人	44	△ 1	97.8	45	4	109.8	
資 本 勘 定	人	28	△ 2	93.3	30	△ 4	88.2	

## 業 務 実 績 表

平成24年度	前年度との比較		平成23年度	前年度との比較		平成22年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	年度末現在(公共下水道事業)
10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	〃
9,383.4	148.5	101.6	9,234.9	107.1	101.2	9,127.8	〃
8,982.0	78.2	100.9	8,903.8	125.8	101.4	8,778.0	〃
85.7	1.4	—	84.3	1.0	—	83.3	〃
89.1	0.8	—	88.3	1.2	—	87.1	〃
386,128	△ 844	99.8	386,972	△ 809	99.8	387,781	年度末現在
360,590	5,685	101.6	354,905	6,699	101.9	348,206	〃(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
340,616	6,263	101.9	334,353	11,114	103.4	323,239	〃
93.4	1.7	—	91.7	1.9	—	89.8	〃
94.5	0.3	—	94.2	1.4	—	92.8	〃
143,374	2,272	101.6	141,102	2,778	102.0	138,324	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
135,487	2,250	101.7	133,237	4,663	103.6	128,574	〃
94.5	0.1	—	94.4	1.4	—	93.0	〃
2,266,119.8	21,133.7	100.9	2,244,986.1	33,716.8	101.5	2,211,269.3	(戸別浄化槽分を除く)
175,552.1	1,869.2	101.1	173,682.9	1,832.0	101.1	171,850.9	年度末現在(公共下水道事業)
94,883	0	100.0	94,883	△ 2,000	97.9	96,883	(流域下水、戸別浄化槽を除く)
39,182,311	△ 487,052	98.8	39,669,363	△ 3,556	100.0	39,672,919	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
36,844,154	525,124	101.4	36,319,030	136,145	100.4	36,182,885	〃
94.0	2.4	—	91.6	0.4	—	91.2	
271.9	△ 0.7	99.7	272.6	△ 8.8	96.9	281.4	
107,398	△ 1,276	98.8	108,674	△ 18	100.0	108,692	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
137,693	△ 25,599	84.3	163,292	23,450	116.8	139,842	(農業集落排水、戸別浄化槽を除く)
75	△ 2	97.4	77	△ 4	95.1	81	年度末現在
41	△ 1	97.6	42	△ 2	95.5	44	〃
34	△ 1	97.1	35	△ 2	94.6	37	〃

人口及び世帯数は外国人を含む数値である。

下水道事業会計

項目	単位	年度比較			全国平均	
		平成26年度	平成25年度	平成24年度		
構成比率	固定資産構成比率	%	96.6	96.9	95.9	97.8
	固定負債構成比率		43.2	43.1	44.0	39.8
	流動負債構成比率		3.4	0.5	1.5	1.1
	自己資本構成比率		13.1	56.4	54.5	59.1
財務比率	固定比率	%	736.0	171.8	175.8	165.6
	固定資産対長期資本比率		171.6	97.4	97.3	98.9
	流動比率		100.2	571.9	276.6	196.5
	酸性試験比率		100.9	571.9	276.6	157.7
	現金比率		68.8	424.0	206.2	100.2
回転率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.08	0.05	0.05	0.07
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.93	0.79	0.72	1.67
	未収金回転率		3.22	3.10	2.70	5.90
	減価償却率		%	2.74	1.87	1.84
収益率	総資本利益率	%	0.83	0.22	0.00	0.24
	総収支比率		117.2	105.4	100.0	105.5
	営業収支比率		79.6	96.2	96.1	112.0
その他	利子負担率	%	2.3	2.3	2.4	2.5
	企業債償還元金対減価償却額比率		99.0	129.9	127.4	129.5
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	171,572	168,304	183,021	130,802

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 4 営業収益\*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益\*＋その他営業収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益\* = し尿処理負担金 = 受託工事費用\*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成25年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。



# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 総括事項

平成 26 年度は、急性期高度医療を提供する地域の中核病院として、初診患者の紹介状持参とかかりつけ医等への逆紹介を一層推進しながら、医療の質の向上と経営健全化の推進に取り組んだ。

高度医療の推進においては、内視鏡手術をはじめ、ラルス（遠隔操作型密封小線源治療）などの放射線治療を推進した。中でも、前立腺がんに対しては、手術用ロボット「ダ・ヴィンチ」（遠隔操作型内視鏡下手術システム）による手術体制を確立した。

また、がん治療サポートチームを設置し、化学療法や緩和ケアの更なる質向上を図り、がん患者の口腔ケアやがん相談支援についても一層の充実に努めた。

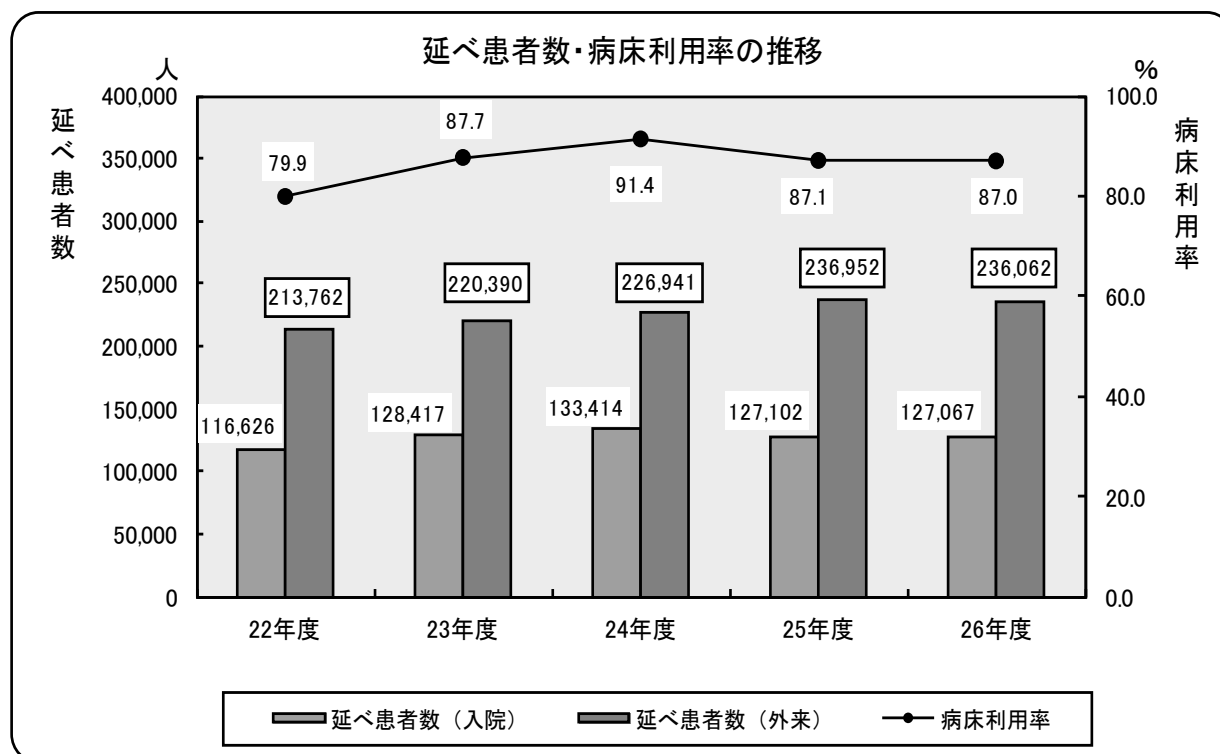
救急医療については、重症患者の受け入れ強化と緊急治療、緊急入院への迅速な対応を行い、満床を理由に救急車を断らない病床管理の徹底に努めた結果、延べ救急車搬送患者数は、過去最高となった。救急医療への貢献が評価され、平成 26 年 9 月に長野県知事表彰（保健衛生表彰）を受賞した。

手術に関しては、手術室の効率的な運営に取り組み、全身麻酔の手術は過去最高を更新した。平成 27 年 3 月には手術室 1 室を増設して 9 室体制として機能強化を図った。

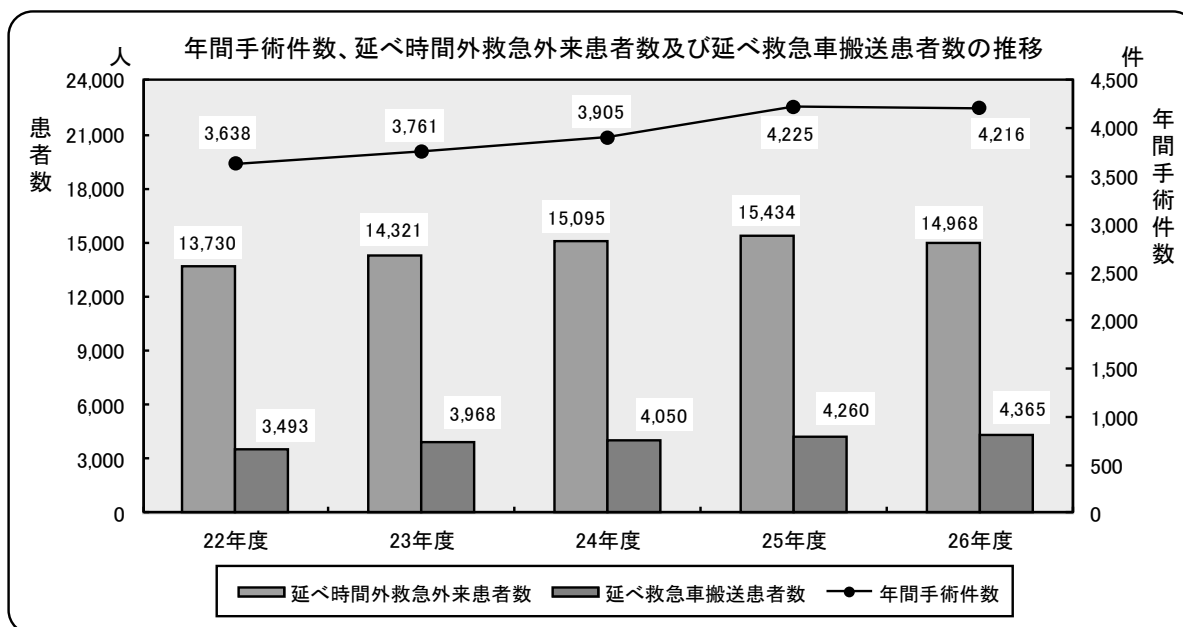
なお、今後の医療需要や医療環境の変化に対応し、良質で安全な医療をこれからも継続していくために、より柔軟な運営体制の整備が必要となってきたことから、平成 28 年 4 月の地方独立行政法人化へ向け移行作業を進めている。

### (2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間手術件数、延べ時間外救急外来患者数及び延べ救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



ア 入院の延べ患者数は127,067人で、前年度に比較して35人(0.0%)減少し、病床利用率は87.0%となり、前年度に比較して0.1ポイントの低下となった。

イ 外来の延べ患者数は236,062人で、前年度に比較して890人(0.4%)の減少となっている。

ウ 年間手術件数は4,216件で、前年度に比較して9件(0.2%)の減少となっている。うち全身麻酔の手術は2,954件で、前年度に比較して138件(4.9%)増加した。

エ 延べ時間外救急外来患者数は14,968人で、前年度に比較して466人(3.0%)の減少、また延べ救急車搬送患者数は4,365人で、105人(2.5%)の増加となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
病院事業収益	14,450,874,000	100.0	13,933,231,579	100.0	△ 517,642,421	96.4		
医業収益	12,493,676,000	86.5	12,422,591,867	89.2	△ 71,084,133	99.4		
医業外収益	1,957,198,000	13.5	1,217,517,474	8.7	△ 739,680,526	62.2		
特別利益	0	0.0	293,122,238	2.1	293,122,238	-		

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
病院事業費用	14,421,115,000	100.0	13,544,217,796	100.0	876,897,204	93.9		
医業費用	13,925,026,000	96.6	13,052,483,325	96.4	872,542,675	93.7		
医業外費用	464,121,000	3.2	464,025,763	3.4	95,237	100.0		
特別損失	31,968,000	0.2	27,708,708	0.2	4,259,292	86.7		



ア 病院事業収益は、予算額に対して 517,642,421 円の減少となっているが、これは主に、医業外収益の減によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 876,897,204 円の不用額を生じているが、これは主に、医業費用の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入 (税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入	686,526,000	100.0	685,411,801	100.0	△ 1,114,199	99.8
企業債	77,000,000	11.2	74,500,000	10.9	△ 2,500,000	96.8
他会計負担金	148,494,000	21.6	145,348,041	21.2	△ 3,145,959	97.9
他会計出資金	461,032,000	67.2	461,031,760	67.3	△ 240	100.0
県補助金	0	0.0	4,532,000	0.6	4,532,000	-

### 資本的支出 (税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	1,146,085,000	100.0	1,128,692,839	100.0	0	17,392,161	98.5
建設改良費	377,235,000	32.9	359,842,942	31.9	0	17,392,058	95.4
企業債償還金	768,850,000	67.1	768,849,897	68.1	0	103	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 1,114,199 円の減少となっているが、これは、他会計負担金及び企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 17,392,161 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 443,281,038 円は、過年度分損益勘定留保資金 441,562,293 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,718,745 円で補てんされている。

## 3 経営成績

当年度は総収益 13,843,954,378 円、総費用 13,456,659,340 円で、387,295,038 円の純利益となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,400,927,000 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
22	11,185,231,842	106.1	11,602,286,815	105.1	△ 417,054,973	84.1	96.4
23	12,262,831,425	109.6	12,238,922,552	105.5	23,908,873	-	100.2
24	12,818,765,080	104.5	12,355,850,379	101.0	462,914,701	1,936.2	103.7
25	13,288,405,510	103.7	13,003,926,289	105.2	284,479,221	61.5	102.2
26	13,843,954,378	104.2	13,456,659,340	103.5	387,295,038	136.1	102.9

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
22	9,745,214,990	108.6	11,137,671,839	106.0	△ 1,392,456,849	90.6	87.5
23	10,577,666,434	108.5	11,773,328,700	105.7	△ 1,195,662,266	85.9	89.8
24	11,337,739,548	107.2	11,905,407,839	101.1	△ 567,668,291	47.5	95.2
25	12,059,567,591	106.4	12,599,152,720	105.8	△ 539,585,129	95.1	95.7
26	12,373,514,810	102.6	13,052,336,251	103.6	△ 678,821,441	125.8	94.8

### (1) 収 益

ア 医業収益は12,373,514,810円で、主なものは、入院収益及び外来収益である。前年度に比較して313,947,219円(2.6%)の増加となっている。これは主に、入院収益の増によるものである。

イ 医業外収益は1,199,030,088円で、主なものは、他会計負担金及びその他医業外収益である。前年度に比較して29,807,831円(2.4%)の減少となっている。これは主に、その他医業外収益の減によるものである。

ウ 特別利益は、271,409,480円で、前年度に比較して皆増した。これは、指定管理者である長野市保健医療公社の退職給付債務算定基準の見直しに伴う退職給付引当金の超過引当相当分である。

### (2) 費 用

ア 医業費用は13,052,336,251円で、主なものは経費である。前年度に比較して453,183,531円(3.6%)の増加となっている。これは主に、補助交付金の増によるものである。

イ 医業外費用は376,614,381円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して28,159,188円(7.0%)の減少となっている。

ウ 特別損失は、27,708,708円で、前年度に比較して皆増した。これは、新会計基準の適用により計上された賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金への繰入額のうち、過年度に起因する引当金計上不足額(移行に伴い当年度のみ発生)である。

### (3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
22	△ 1,392,456,849	90.6	△ 417,054,973	58.5	0	△ 417,054,973
23	△ 1,195,662,266	85.9	23,908,873	—	0	23,908,873
24	△ 567,668,291	47.5	462,914,701	1,936.2	0	462,914,701
25	△ 539,585,129	95.1	284,479,221	61.5	0	284,479,221
26	△ 678,821,441	125.8	143,594,266	50.5	243,700,772	387,295,038

ア 医業損失は678,821,441円で、前年度に比較して139,236,312円(25.8%)の増加となっている。

イ 経常利益は143,594,266円で、前年度に比較して140,884,955円(49.5%)の減少となっている。

ウ 特別利益は243,700,772円で、前年度と比較して皆増となっている。

#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %) )

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.9	102.2	103.7	100.2	96.4	99.8
営業（医業）収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	94.8	95.7	95.2	89.8	87.5	96.7

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成25年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

※ 平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

#### (5) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
医 業 収 益 ( A )	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	34,074.71	33,125.77	31,462.70	30,325.27	29,496.27	24,010
診 療 収 益 ( 入 院 )	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数 (入院)}}$	63,285.01	61,301.10	55,815.91	53,107.97	51,601.68	43,160
診 療 収 益 ( 外 来 )	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数 (外来)}}$	14,608.64	14,258.79	13,438.72	13,069.28	13,178.00	11,025
医 業 費 用 ( B )	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	35,944.08	34,607.92	33,038.00	33,753.13	33,710.88	25,409
医 業 損 失	( B ) - ( A )	1,869.37	1,482.15	1,575.30	3,427.86	4,214.61	1,399

(注) 全国平均とは、平成25年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である(以下同じ)。

患者一人当たりの医業収益は34,074円71銭、これに対する医業費用は35,944円8銭で、1,869円37銭の医業損失となり、前年度に比較して387円22銭増加した。

## 4 財政状態

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は19,226,833,187円で、前年度に比較して7,292,339,303円(27.5%)の減少となっている。

ア 固定資産は14,044,522,266円で、有形固定資産と投資その他の資産である。前年度に比較して7,230,554,929円(34.0%)の減少となっている。これは主に、新会計基準の適用に伴う移行処理として、今までみなし償却をしていた資産の既償却相当分を減じたことによるものである。

イ 流動資産は5,182,310,921円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して237,856,156円(4.8%)の増加となっている。

ウ 繰延勘定は、前年度に比較して皆減した。これは、新会計基準の適用により、控除対象外消費税として繰延勘定に計上していたものを、長期前払消費税として固定資産に振り替えたことによるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	入院収益	外来収益	その他 医業収益	医業外収益	その他	計
過 年 度 分	27,812,257	5,547,790	0	0	0	33,360,047
当 年 度 分	745,176,941	326,048,892	56,898,599	691,229,673	79,032,000	1,898,386,105
計	772,989,198	331,596,682	56,898,599	691,229,673	79,032,000	1,931,746,152

未収金 1,931,746,152 円は、平成 27 年 5 月 31 日までに 1,888,611,288 円が収納され、残額は、43,134,864 円となっている。この残額の内訳は、入院収益 35,382,922 円、外来収益 7,751,942 円であり、前年同期に比較して 1,002,183 円 (2.3%) の減少となっている。

また、当年度の入院・外来収益に係る不納欠損処分は、されなかった。

なお、新会計基準の適用により、一定の要件を満たす場合には、回収することが困難と見込まれる未収金の額を将来の貸倒に備えて費用として計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿価格から控除する貸倒引当金を計上することが義務付けられ、△29,069,597 円が計上された。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 19,226,833,187 円で、負債 12,363,829,554 円、資本 6,863,003,633 円となっている。

新会計基準の適用により、これまで借入資本金（資本）に計上されていた企業債が負債に計上され、資本剰余金（資本）に計上されていた国庫補助金、他会計負担金等のうち、償却資産の取得、改良に充てられた分は繰延収益（負債）に計上されることとなった。また、新たに賞与引当金、法定福利費引当金が計上されることとなった。この結果、前年度と比較して負債が大幅に増加し、資本が大幅に減少している。

ア 固定負債は、9,752,130,522 円で、全額企業債である。前年度に比較して皆増している。これは新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限まで 1 年を超えているものが固定負債に振り替えられたことによるものである。

イ 流動負債は 850,476,276 円で、主なものは、企業債及び未払金である。前年度に比較して 335,072,288 円 (65.0%) の増加となっている。これは主に、新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限が 1 年以内に到来するものが流動負債に振り替えられ、大幅に増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 1,761,222,756 円で、前年度に比較して皆増している。これは長期前受金 8,967,548,435 円から長期前受金収益化累計額 7,206,325,679 円を差し引いて計上されたものである。

長期前受金は、これまで資本剰余金に計上されていた補助金等のうち、償却資産の取得、改良に充てられたものが振り替えられたものである。

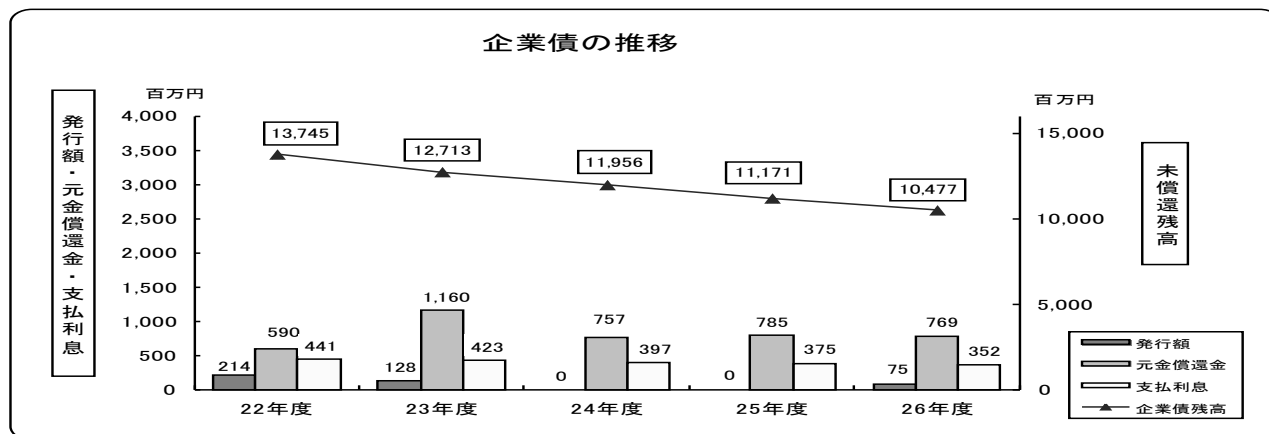
長期前受金収益化累計額は、補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び当年度分の長期前受金戻入額である。

エ 資本金は 8,263,930,633 円で、全額自己資本金である。前年度に比較して 10,710,280,817 円 (56.4%) の減少となっている。これは新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されてきた企業債が負債に振り替えられ、大幅に減少したことによるものである。

オ 剰余金は 1,400,927,000 円で、全額欠損金である。前年度に比較して 8,430,484,052 円 (119.9%) の減少となっている。これは主に、新会計基準の適用により、資本剰余金が繰延収益に振り替えら

れ、大幅に減少したことによるものである。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は 10,476,962,680 円で、前年度に比較して 694,349,897 円 (6.2%) 減少している。



### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	35.7	55.9	53.0	49.8	45.8	42.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	84.5	81.8	84.1	85.9	88.5	78.8
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	385.6	640.3	598.3	647.8	532.1	201.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	609.3	959.3	1,014.0	1,784.4	1,160.2	352.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	609.3	959.3	1,014.0	1,784.4	1,160.2	337.1

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用して算出しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (4) 他会計からの繰入金

最近 5 か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	26年度		25年度	24年度	23年度	22年度	
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額	
補助金	0	—	0	97,194	201,432	207,954	
繰出基準外	収益的収入	0	0	97,194	201,432	207,954	
	企業債支払利息分	0	0	97,194	160,036	166,234	
	市職員事務費	0	—	0	41,396	41,720	
	その他(増築・改築に伴う補てん等)	0	—	0	0	0	
負担金	1,510,880	96.8	1,561,632	1,674,101	2,064,060	1,705,865	
繰出基準内	収益的収入	904,500	96.9	933,700	1,011,862	1,064,148	1,171,731
	企業債支払利息分	218,615	93.8	233,131	247,031	262,916	274,563
	リハビリ医療経費	53,335	84.9	62,852	72,784	90,056	85,652
	救急医療経費	274,073	99.9	274,342	279,082	313,438	385,503
	高度医療経費	230,767	98.4	234,551	278,627	260,652	289,191
	研究研修費	34,500	97.9	35,249	33,683	27,740	28,908
	小児医療経費	64,391	99.7	64,563	71,068	84,483	84,975
	院内保育所	28,819	99.3	29,012	29,587	24,863	22,939
	資本的収入	606,380	96.6	627,932	662,239	999,912	534,134
企業債元金償還分	461,032	98.9	465,963	448,995	647,457	359,741	
建設改良費	145,348	89.7	161,969	213,244	352,455	174,393	
合計	1,510,880	96.8	1,561,632	1,771,295	2,265,492	1,913,819	

※ 市職員事務費には、一部基準内を含む (23年度 2,252 千円、22年度 4,474 千円)。

ア 一般会計からの補助金は、平成 25 年度に皆減した。

イ 一般会計からの負担金合計額は 1,510,880 千円で、前年度に比較して 50,752 千円 (3.2%) 減少している。これは主に、建設改良費の減によるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益	387,295,038
	減価償却費	863,282,882
	賞与引当金の増加額	3,147,788
	法定福利費引当金の増加額	552,243
	貸倒引当金の増加額	29,069,597
	長期前払消費税の増加額	△ 4,428,041
	長期前受金戻入額	△ 202,281,162
	受取利息及び配当金	△ 9,059,655
	支払利息	352,168,932
	固定資産除却損	373,315
	未収金の増加額	△ 287,461,701
	未払金の減少額	△ 393,459,901
	小計	739,199,335
	利息及び配当金の受取額	9,059,655
	利息の支払額	△ 352,168,932
	業務活動によるキャッシュ・フロー	396,090,058
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 333,187,910
	県補助金による収入	4,532,000
	一般会計からの繰入金による収入	145,348,041
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,307,869
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 768,849,897
	出資金による収入	461,031,760
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,318,137
	資金減少額	△ 20,535,948
	資金期首残高	3,300,170,314
	資金期末残高	3,279,634,366

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の病院事業の業務実績では、延べ入院患者数が 127,067 人（前年度同比）、延べ外来患者数が 236,062 人（前年度比 0.4%減）、延べ時間外救急外来患者数が 14,968 人（前年度比 3.0%減）となった。

また、400 床のほぼ全てを稼働できる体制の中で、病床利用率は 87.0%（前年度比 0.1%減）となった。

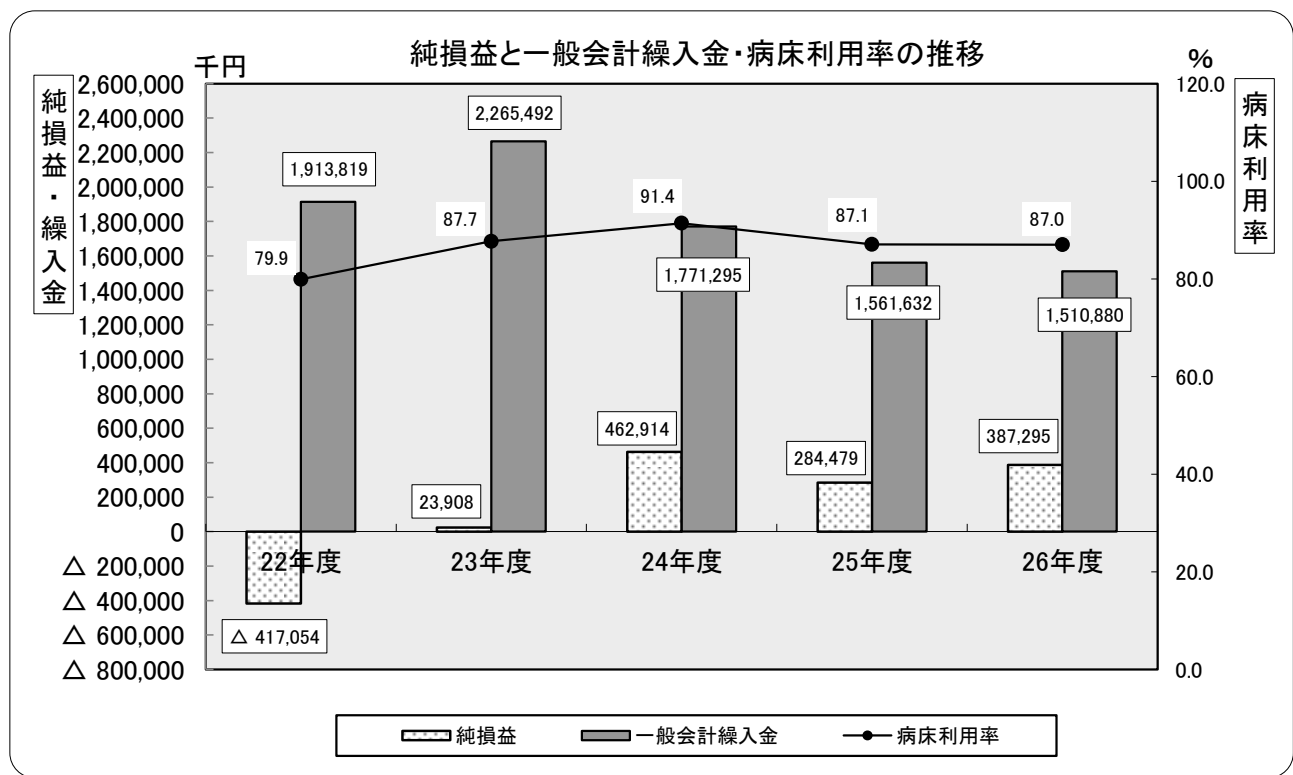
当年度総収益は 138 億 4,395 万円余（前年度比 4.2%増）で、総費用は 134 億 5,665 万円余（前年度比 3.5%増）であった。当年度は特に長野市保健医療公社（指定管理者）の公益法人会計基準の制度改正等により特別利益が生じたことから、純利益は 3 億 8,729 万円余を計上し、また、特別損益を除いた経常利益は 1 億 4,359 万円余を計上して、4 年連続の黒字となった。

その結果、前年度からの累積欠損金は 14 億 92 万円余（前年度比 21.7%減）となった。

なお、指定管理者からは、減価償却費分等として充当する負担金と、収益的収入に係る仮受消費税額分に相当する共通経費負担金が 5 億 3,597 万円余支払われている。

患者一人当たりの医業収益は 34,075 円（前年度比 2.9%増）、患者一人当たりの医業費用は 35,944 円（前年度比 3.9%増）であった。このため、患者一人当たりの医業損失は 1,869 円（前年度比 26.1%増）となっている。

一般会計からの繰入金は、15 億 1,088 万円余（前年度比 3.2%減）となった。なお、市が独自の政策的判断により実施する基準外分は平成 25 年度から繰入れていない。



## <意 見>

### (1) 病院の健全経営の持続について

当年度も引き続き、収益確保に向けての病院の努力と、15 億円余の一般会計からの繰入金に支えられ、4 年連続の黒字を計上した。しかし、前年度からの累積欠損金は 14 億 92 万円余あり、今後、人口減少、少子・高齢社会の到来による医療需要や医療制度改革等も含めた医療環境の変化により、健全な財政運営に影響を及ぼすことも考えられる。

これからも地域の中核病院として急性期高度医療を継続して提供するために、堅実な医業収益の確保に努め、健全経営を持続されたい。

### (2) 未収金対策について

医療費の個人の未収金は、前年度と比較すると 100 万円余減少したものの、4,313 万円余となっている。新たに設立される地方独立行政法人へ多額の未収金を引き継ぐことになるため、引き続き早期、かつ、着実な回収に努められたい。

### (3) 地方独立行政法人への移行について

平成 28 年 4 月、現在の指定管理者である長野市保健医療公社を地方独立行政法人に移行することとし、その準備作業を進めている。

この移行により、市民の中には、市民病院でなくなり、今までのサービスや質が低下するのではないか、市民の声が届かなくなるのではないかと、また、救急医療を初めとする不採算医療が切り捨てられるのではないかなどといった心配がある。これらの懸念を払拭し、引き続き市民に良質で安全な医療を提供できるよう、期待するとともに、万全の準備をもって進められたい。



# 審 查 資 料

病 院 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
医 業 費 用	13,052,336,251	97.0	12,599,152,720	96.9	453,183,531	103.6	109.6	105.8
給 与 費	37,164,703	0.3	37,155,314	0.3	9,389	100.0	97.2	97.2
経 費	12,151,515,351	90.3	11,817,620,908	90.9	333,894,443	102.8	109.7	106.7
減 価 償 却 費	863,282,882	6.4	742,429,524	5.7	120,853,358	116.3	109.4	94.1
資 産 減 耗 費	373,315	0.0	1,946,974	0.0	△ 1,573,659	19.2	32.3	168.3
医 業 外 費 用	376,614,381	2.8	404,773,569	3.1	△ 28,159,188	93.0	83.6	89.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	352,168,932	2.6	375,003,858	2.9	△ 22,834,926	93.9	88.7	94.5
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	19,852,903	0.1	△ 19,852,903	0.0	0.0	108.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	20,508,246	0.2	0	0.0	20,508,246	—	—	—
雑 損 失	3,937,203	0.0	9,916,808	0.1	△ 5,979,605	39.7	11.2	28.1
特 別 損 失	27,708,708	0.2	0	0.0	27,708,708	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	27,708,708	0.2	0	0.0	27,708,708	—	—	—
小 計	13,456,659,340	100.0	13,003,926,289	100.0	452,733,051	103.5	108.9	105.2
当 年 度 純 利 益	387,295,038	—	284,479,221	—	102,815,817	136.1	83.7	61.5
合 計	13,843,954,378	—	13,288,405,510	—	555,548,868	104.2	108.0	103.7

## 比較損益計算書

		貸 方							
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			26年度	25年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
医 業 収 益	12,373,514,810	89.4	12,059,567,591	90.8	313,947,219	102.6	109.1	106.4	
入院収益	8,041,435,933	58.1	7,791,492,404	58.7	249,943,529	103.2	108.0	104.6	
外来収益	3,448,544,469	24.9	3,378,648,549	25.4	69,895,920	102.1	113.1	110.8	
その他医業収益	883,534,408	6.4	889,426,638	6.7	△ 5,892,230	99.3	105.0	105.7	
医 業 外 収 益	1,199,030,088	8.7	1,228,837,919	9.2	△ 29,807,831	97.6	81.0	83.0	
受取利息及び 配当金	9,059,655	0.1	6,163,407	0.0	2,896,248	147.0	461.6	314.0	
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	
他会計負担金	630,427,033	4.5	659,357,780	5.0	△ 28,930,747	95.6	86.0	90.0	
長期前受金戻入	202,281,162	1.5	0	0.0	202,281,162	—	—	—	
その他 医業外収益	357,262,238	2.6	563,316,732	4.2	△ 206,054,494	63.4	55.0	86.8	
特 別 利 益	271,409,480	1.9	0	0.0	271,409,480	—	—	—	
その他特別利益	271,409,480	1.9	0	0.0	271,409,480	—	—	—	
合 計	13,843,954,378	100.0	13,288,405,510	100.0	555,548,868	104.2	108.0	103.7	

(注) すう勢比率は、平成24年度を100とした。

病院事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	14,044,522,266	73.0	21,275,077,195	80.2	△ 7,230,554,929	66.0	64.5	97.7
有形固定資産	13,740,453,695	71.4	21,275,077,195	80.2	△ 7,534,623,500	64.6	63.1	97.7
土 地	1,984,900,499	10.3	1,984,900,499	7.5	0	100.0	100.0	100.0
建 物	9,806,727,487	51.0	10,703,594,677	40.3	△ 896,867,190	91.6	88.3	96.4
構 築 物	416,205,789	2.1	4,612,524,272	17.4	△ 4,196,318,483	9.0	9.0	99.4
器 械 備 品	1,532,619,920	8.0	3,974,057,747	15.0	△ 2,441,437,827	38.6	37.8	98.1
投資その他の資産	304,068,571	1.6	0	0.0	304,068,571	—	—	—
長期前払 消費費税	304,068,571	1.6	0	0.0	304,068,571	—	—	—
流 動 資 産	5,182,310,921	27.0	4,944,454,765	18.7	237,856,156	104.8	122.1	116.5
現金預金	3,279,634,366	17.1	3,300,170,314	12.5	△ 20,535,948	99.4	130.9	131.7
未 収 金	1,902,676,555	9.9	1,644,284,451	6.2	258,392,104	115.7	109.3	94.5
未 収 金	1,931,746,152	10.0	1,644,284,451	6.2	287,461,701	117.5	111.0	94.5
貸倒引当金	△ 29,069,597	△ 0.1	0	0.0	△ 29,069,597	—	—	—
繰 延 勘 定	0	0.0	299,640,530	1.1	△ 299,640,530	0.0	0.0	97.8
除外対象外 消費費税額	0	0.0	299,640,530	1.1	△ 299,640,530	0.0	0.0	97.8
合 計	19,226,833,187	100.0	26,519,172,490	100.0	△ 7,292,339,303	72.5	73.0	100.7

# 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		9,752,130,522	50.7	0	0.0	9,752,130,522	—	—	—
企 業 債		9,752,130,522	50.7	0	0.0	9,752,130,522	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,752,130,522	50.7	0	0.0	9,752,130,522	—	—	—
流 動 負 債		850,476,276	4.4	515,403,988	1.9	335,072,288	165.0	203.1	123.1
企 業 債		724,832,158	3.8	0	0.0	724,832,158	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		724,832,158	3.8	0	0.0	724,832,158	—	—	—
未 払 金		121,944,087	0.6	515,403,988	1.9	△ 393,459,901	23.7	29.1	123.1
預 り 金		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
引 当 金		3,700,031	0.0	0	0.0	3,700,031	—	—	—
賞 与 引 当 金		3,147,788	0.0	0	0.0	3,147,788	—	—	—
法 定 福 利 費 引 当 金		552,243	0.0	0	0.0	552,243	—	—	—
繰 延 収 益		1,761,222,756	9.2	0	0.0	1,761,222,756	—	—	—
長 期 前 受 金		8,967,548,435	46.7	0	0.0	8,967,548,435	—	—	—
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計		△ 7,206,325,679	△ 37.5	0	0.0	△ 7,206,325,679	—	—	—
(負債合計)		12,363,829,554	64.3	515,403,988	1.9	11,848,425,566	2,398.9	2,953.1	123.1
資 本 金		8,263,930,633	43.0	18,974,211,450	71.6	△ 10,710,280,817	43.6	42.8	98.3
自 己 資 本 金		8,263,930,633	43.0	7,802,898,873	29.4	461,031,760	105.9	112.6	106.4
借 入 資 本 金		0	0.0	11,171,312,577	42.2	△ 11,171,312,577	0.0	0.0	93.4
企 業 債		0	0.0	11,171,312,577	42.2	△ 11,171,312,577	0.0	0.0	93.4
剰 余 金		△ 1,400,927,000	△ 7.3	7,029,557,052	26.5	△ 8,430,484,052	△ 19.9	△ 21.2	106.2
資 本 剰 余 金		0	0.0	8,817,779,090	33.2	△ 8,817,779,090	0.0	0.0	101.4
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 1,400,927,000	△ 7.3	△ 1,788,222,038	△ 6.7	387,295,038	78.3	67.6	86.3
当年度未処分利益剰 余金(△未処理欠損 金)		△ 1,400,927,000	△ 7.3	△ 1,788,222,038	△ 6.7	387,295,038	78.3	67.6	86.3
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)		△ 1,788,222,038	△ 9.3	△ 2,072,701,259	△ 7.8	284,479,221	86.3	70.5	81.7
当年度純利益 (△純損失)		387,295,038	2.0	284,479,221	1.1	102,815,817	136.1	83.7	61.5
(資本合計)		6,863,003,633	35.7	26,003,768,502	98.1	△ 19,140,764,869	26.4	26.5	100.3
合 計		19,226,833,187	100.0	26,519,172,490	100.0	△ 7,292,339,303	72.5	73.0	100.7

(注) すう勢比率は、平成24年度を100とした。

## 病 院 事 業 会 計

項 目	単 位	平成26年度	前年度との比較		平成25年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
診療科目数	科目	30	0	100.0	30	0	100.0
病床数	床	400	0	100.0	400	0	100.0
病床利用率	%	87.0	△ 0.1	—	87.1	△ 4.3	—
延 患 者 数	入院	127,067	△ 35	100.0	127,102	△ 6,312	95.3
	内科	48,602	3,000	106.6	45,602	△ 4,487	91.0
	小児科	2,994	557	122.9	2,437	78	103.3
	外科	21,343	△ 777	96.5	22,120	△ 1,306	94.4
	整形外科	18,430	△ 1,799	91.1	20,229	△ 2,188	90.2
	形成外科	1,367	652	191.2	715	△ 791	47.5
	脳神経外科	8,661	△ 935	90.3	9,596	△ 2,036	82.5
	皮膚科	363	△ 314	53.6	677	441	286.9
	泌尿器科	6,750	△ 38	99.4	6,788	700	111.5
	婦人科	7,367	△ 384	95.0	7,751	211	102.8
	眼科	535	△ 93	85.2	628	△ 20	96.9
	耳鼻いんこう科	2,942	319	112.2	2,623	△ 439	85.7
	放射線科	0	0	—	0	0	—
	救急科	5,785	△ 217	96.4	6,002	2,772	185.8
	歯科・歯科口腔外科	1,928	△ 6	99.7	1,934	753	163.8
	外来	236,062	△ 890	99.6	236,952	10,011	104.4
	内科	65,684	649	101.0	65,035	3,751	106.1
小児科	7,596	△ 110	98.6	7,706	88	101.2	
外科	24,807	△ 905	96.5	25,712	1,771	107.4	
整形外科	17,265	△ 1,779	90.7	19,044	△ 187	99.0	
形成外科	4,886	263	105.7	4,623	△ 334	93.3	
脳神経外科	7,107	△ 262	96.4	7,369	△ 290	96.2	
皮膚科	6,330	△ 124	98.1	6,454	1,307	125.4	
泌尿器科	14,100	△ 2,240	86.3	16,340	81	100.5	
婦人科	14,936	1,232	109.0	13,704	△ 434	96.9	
眼科	8,307	△ 596	93.3	8,903	246	102.8	
耳鼻いんこう科	8,468	△ 285	96.7	8,753	198	102.3	
リハビリテーション科	12,510	1,146	110.1	11,364	△ 922	92.5	
放射線科	8,469	△ 523	94.2	8,992	826	110.1	
麻酔科	0	0	—	0	0	—	
救急科	16,990	△ 497	97.2	17,487	631	103.7	
歯科・歯科口腔外科	18,607	3,141	120.3	15,466	3,279	126.9	
一日平均患者数（入院）	人／日	348	0	100.0	348	△ 18	95.1
一日平均患者数（外来）		967	△ 4	99.6	971	45	104.9
手術件数	件	4,216	△ 9	99.8	4,225	320	108.2
患者一人当たりの医業収益		34,075	949	102.9	33,126	1,663	105.3
患者一人当たりの診療収益（入院）	円／人	63,285	1,984	103.2	61,301	5,485	109.8
患者一人当たりの診療収益（外来）		14,609	350	102.5	14,259	820	106.1
患者一人当たりの医業費用		35,944	1,336	103.9	34,608	1,570	104.8

## 業 務 実 績 表

平成24年度	前年度との比較		平成23年度	前年度との比較		平成22年度	備 考	
	増減	比率		増減	比率			
30	1	103.4	29	0	100.0	29		
400	0	100.0	400	0	100.0	400		
91.4	3.7	—	87.7	7.8	—	79.9	全国平均 74.5%	
<b>133,414</b>	<b>4,997</b>	<b>103.9</b>	<b>128,417</b>	<b>11,791</b>	<b>110.1</b>	<b>116,626</b>	腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科及び血液内科含む。  消化器外科、呼吸器外科及び乳腺外科含む。  放射線治療科及び放射線診断科	
50,089	△ 922	98.2	51,011	8,288	119.4	42,723		
2,359	123	105.5	2,236	△ 337	86.9	2,573		
23,426	1,662	107.6	21,764	△ 558	97.5	22,322		
22,417	1,594	107.7	20,823	△ 1,687	92.5	22,510		
1,506	381	133.9	1,125	124	112.4	1,001		
11,632	△ 1,125	91.2	12,757	1,138	109.8	11,619		
236	△ 4	98.3	240	100	171.4	140		
6,088	339	105.9	5,749	570	111.0	5,179		
7,540	2,198	141.1	5,342	130	102.5	5,212		
648	49	108.2	599	△ 13	97.9	612		
3,062	△ 111	96.5	3,173	1,498	189.4	1,675		
0	△ 10	0.0	10	△ 36	21.7	46		
3,230	401	114.2	2,829	2,446	738.6	383		
1,181	422	155.6	759	128	120.3	631		
<b>226,941</b>	<b>6,551</b>	<b>103.0</b>	<b>220,390</b>	<b>6,628</b>	<b>103.1</b>	<b>213,762</b>		腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科及び血液内科含む。  消化器外科、呼吸器外科及び乳腺外科含む。  放射線治療科及び放射線診断科
61,284	2,239	103.8	59,045	2,765	104.9	56,280		
7,618	△ 1,765	81.2	9,383	△ 1,683	84.8	11,066		
23,941	949	104.1	22,992	1,597	107.5	21,395		
19,231	△ 269	98.6	19,500	492	102.6	19,008		
4,957	△ 158	96.9	5,115	580	112.8	4,535		
7,659	△ 264	96.7	7,923	563	107.6	7,360		
5,147	△ 247	95.4	5,394	△ 1,452	78.8	6,846		
16,259	1,412	109.5	14,847	△ 1,086	93.2	15,933		
14,138	△ 2,393	85.5	16,531	1,385	109.1	15,146		
8,657	191	102.3	8,466	△ 1,460	85.3	9,926		
8,555	294	103.6	8,261	2,385	140.6	5,876		
12,286	92	100.8	12,194	4	100.0	12,190		
8,166	△ 271	96.8	8,437	1,932	129.7	6,505		
0	△ 2	0.0	2	1	200.0	1		
16,856	1,330	108.6	15,526	431	102.9	15,095		
12,187	5,413	179.9	6,774	174	102.6	6,600		
366	15	104.3	351	31	109.7	320		
926	23	102.5	903	23	102.6	880		
3,905	144	103.8	3,761	123	103.4	3,638		
31,463	1,138	103.8	30,325	829	102.8	29,496		
55,816	2,708	105.1	53,108	1,506	102.9	51,602		
13,439	370	102.8	13,069	△ 109	99.2	13,178		
33,038	△ 715	97.9	33,753	42	100.1	33,711		

全国平均については、平成25年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

## 病 院 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成26年度	平成25年度	平成24年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	73.0	80.2	82.7	73.0
	固定負債構成比率		50.7	42.1	45.4	50.5
	流動負債構成比率		4.4	1.9	1.6	7.3
	自己資本構成比率		35.7	55.9	53.0	42.2
財 務 比 率	固 定 比 率	%	204.6	143.4	156.0	172.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		84.5	81.8	84.1	78.8
	流 動 比 率		609.3	959.3	1,014.0	352.7
	酸 性 試 験 比 率		609.3	959.3	1,014.0	337.1
	現 金 比 率		385.6	640.3	598.3	201.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.54	0.46	0.44	0.55
	自 己 資 本 回 転 率		1.14	0.84	0.85	1.32
	固 定 資 産 回 転 率		0.70	0.56	0.52	0.75
	流 動 資 産 回 転 率		2.44	2.62	2.93	2.17
	未 収 金 回 転 率		6.98	7.13	5.71	5.52
	減 価 償 却 率	%	6.84	3.71	3.83	6.22
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	1.69	1.08	1.78	0.96
	総 収 支 比 率		102.9	102.2	103.7	99.8
	営 業 ( 医 業 ) 収 支 比 率		94.8	95.7	95.2	96.7
そ の 他	利 子 負 担 率	%	3.4	3.4	3.3	2.0
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		89.1	105.7	95.9	99.6

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- |                                   |                               |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定      | 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債                 | 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)       |
| 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 |                               |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益     |                               |



## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成25年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。



# 戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

# 戸隠観光施設事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 総括事項

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、戸隠スキー場においてリフトオーバーホール整備を行った。

### (2) 業務状況

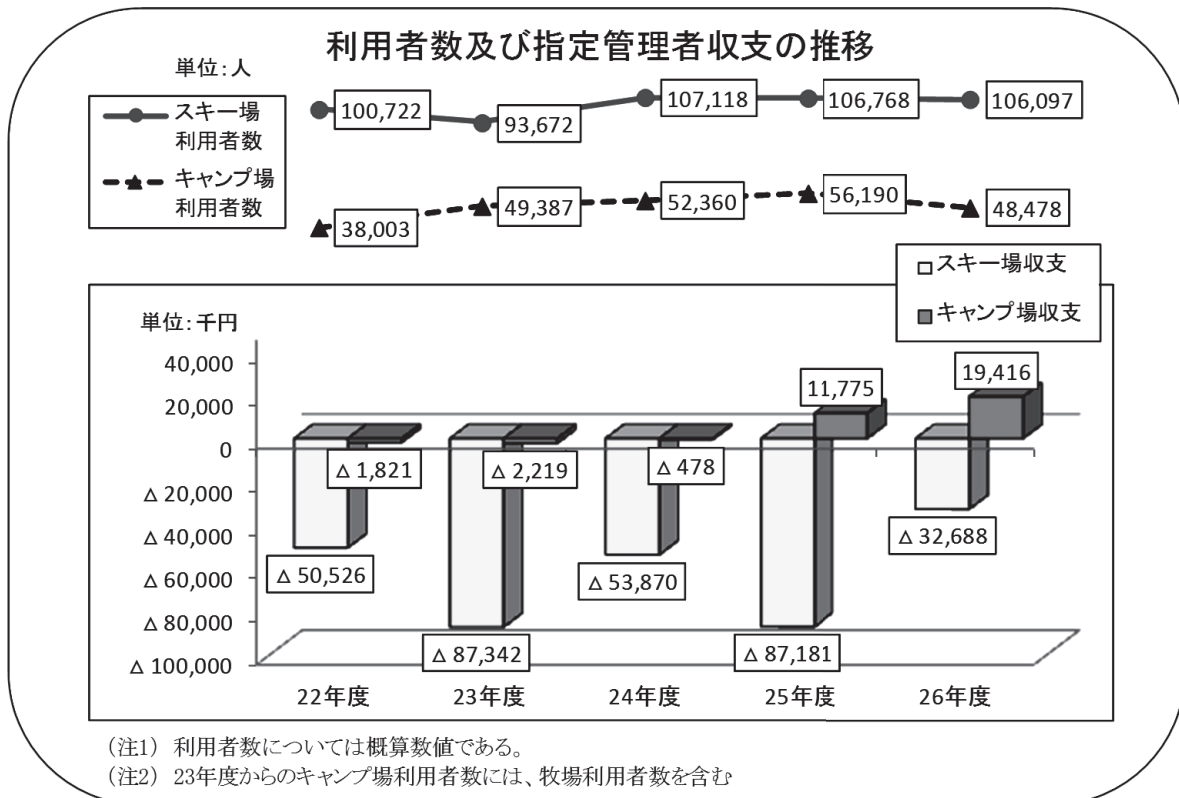
スキー場事業（索道事業）については、オープン当初は雪に恵まれたが、年末からの大雪により、年末年始から 1 月にかけて利用者が減少した。その後は持ち直し、シーズンを通じては、ほぼ前年度並みの利用者数、リフト売上となった。レンタル収入は、売上に応じた賃借料を納入するようにレンタル業者との契約を見直した結果、前年度に比べ 8.2% 増加し、除雪収入は、年末からの大雪等により、前年度に比べ 49.4% 増加した。

キャンプ場（野営場事業）については、お盆を中心とした最盛期の悪天候や、秋の連休時における台風など、天候に恵まれなかったことが影響し、利用者数、収入ともに前年度を下回った。

ア スキー場利用者数は 106,097 人で、前年度に比較して 671 人（0.6%）減少し、キャンプ場利用者数は 48,478 人で、7,712 人（13.7%）減少した。

イ スキー場収入（旅客運搬収入）は 171,077,856 円で、前年度に比較して 958,298 円（0.6%）減少し、キャンプ場収入は 60,295,570 円で、1,927,510 円（3.1%）減少した。

利用者数及び指定管理者収支の推移については、次のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業収益	89,500,000	100.0	63,496,763	100.0	△ 26,003,237	70.9
営業収益	41,324,000	46.2	5,746,097	9.0	△ 35,577,903	13.9
営業外収益	48,176,000	53.8	57,750,666	91.0	9,574,666	119.9

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業費用	113,000,000	100.0	109,419,266	100.0	3,580,734	96.8
営業費用	101,249,000	89.6	99,549,867	91.0	1,699,133	98.3
営業外費用	11,751,000	10.4	9,869,399	9.0	1,881,601	84.0

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して26,003,237円の減少となっているが、これは、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して3,580,734円の不用額を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	118,700,000	100.0	114,694,285	100.0	△ 4,005,715	96.6
企業債	54,800,000	46.2	50,800,000	44.3	△ 4,000,000	92.7
補助金等	63,900,000	53.8	63,894,285	55.7	△ 5,715	100.0

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	118,700,000	100.0	114,783,885	100.0	0	3,916,115	96.7
建設改良費	54,800,000	46.2	50,889,600	44.3	0	3,910,400	92.9
企業債償還金	63,900,000	53.8	63,894,285	55.7	0	5,715	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して4,005,715円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して3,916,115円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

### 3 経営成績

当年度の総収益は 63,032,131 円、総費用は 109,152,969 円で、46,120,838 円の純損失となった。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は134,819,242円で、前年度から皆増している。これは、新会計基準の適用により資産償却制度が変更され、その移行処理として発生した未処分利益剰余金が計上されたものである。

この結果、当年度未処理欠損金は516,188,957円となった。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
22	36,848,903	114.5	129,200,411	77.1	△ 92,351,508	68.2	28.5
23	32,925,766	89.4	121,665,511	94.2	△ 88,739,745	96.1	27.1
24	26,198,100	79.6	120,494,513	99.0	△ 94,296,413	106.3	21.7
25	27,049,927	103.3	112,332,874	93.2	△ 85,282,947	90.4	24.1
26	63,032,131	233.0	109,152,969	97.2	△ 46,120,838	54.1	57.7

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	資産償却前収益 (C)		資産償却前費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比 較 (C)/(D)
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
22	36,848,903	114.5	53,034,193	207.6	△ 16,185,290	—	69.5
23	32,925,766	89.4	33,853,095	63.8	△ 927,329	5.7	97.3
24	26,198,100	79.6	18,894,677	55.8	7,303,423	—	138.7
25	27,049,927	103.3	13,599,606	72.0	13,450,321	184.2	198.9
26	9,104,546	33.7	11,896,970	87.5	△ 2,792,424	—	76.5

※ 資産償却前収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入 (平成 26 年度)

※ 資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

#### (1) 収 益

ア 営業収益は 5,320,465 円で、主なものは施設貸付収益 4,544,535 円である。前年度に比較して 17,014,570 円 (76.2%) の減少となっている。これは主に、指定管理者との協定に基づく施設貸付料の減によるものである。

イ 営業外収益は 57,711,666 円で、主なものは長期前受金戻入 53,927,585 円である。前年度に比較して 52,996,774 円 (1,124.0%) の増加となっている。これは、長期前受金戻入の皆増によるもの

である。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により計上されたものであり、補助金等により取得、改良した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化したもので、現金収入を伴わない収益である。

## (2) 費用

ア 営業費用は 99,283,570 円で、主なものは有形固定資産減価償却費 91,269,598 円である。前年度に比較して 2,900,569 円 (2.8%) の減少となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の減によるものである。

イ 営業外費用は 9,869,399 円で、主なものは繰延勘定償却 5,986,401 円及び支払利息 3,763,298 円である。前年度に比較して 279,336 円 (2.8%) の減少となっている。これは、支払利息の減によるものである。

## (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	57.7	24.1	21.7	27.1	28.5
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	5.4	21.9	20.9	28.2	25.7

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用して算出しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は 1,239,467,460 円で、前年度に比較して 56,683,684 円 (4.4%) の減少となっている。

ア 固定資産は 1,228,158,848 円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して 44,149,598 円 (3.5%) の減少となっている。

イ 流動資産は 11,308,612 円で、主なものは現金預金 5,749,515 円及び未収金 4,959,097 円である。前年度に比較して 6,547,685 円 (36.7%) の減少となっている。

なお、未収金 4,959,097 円のうち、施設貸付料 4,908,097 円及び雑収入 12,000 円は平成 27 年 5 月 31 日までに収納され、残額は消費税還付金 39,000 円となっている。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,239,467,460円で、負債755,656,417円(構成比率61.0%)、資本483,811,043円(同39.0%)となっている。新会計基準の適用により、これまで借入資本金(資本)に計上されていた企業債が負債に計上され、資本剰余金(資本)に計上されていた補助金等が繰延収益(負債)に計上された。これにより、前年度と比較して資本が大幅に減少し、負債が大幅に増加している。

ア 固定負債は514,346,145円で、全額企業債である。前年度と比較して皆増している。これは新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限まで1年を超えているものが固定負債に振り替えられたことによるものである。

イ 流動負債は83,489,042円で、主なものは企業債である。前年度と比較して80,627,219円(2817.3%)の増加となっている。これは主に、新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されていた企業債のうち、返済期限が1年以内に到来するものが流動負債に振り替えられ、大幅に増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は157,821,230円で、前年度と比較して皆増している。長期前受金346,568,057円から長期前受金収益化累計額188,746,827円を差し引いて計上されたものである。

長期前受金は、これまで資本剰余金に計上されていた補助金等のうち、償却資産の取得、改良に充てられたものが振り替えられたものである。

長期前受金収益化累計額は、補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合分及び当年度分の長期前受金戻入額である。

エ 資本金は1,000,000,000円で、全額自己資本金である。前年度と比較して610,770,000円(37.9%)の減少となっている。これは新会計基準の適用により、これまで借入資本金に計上されてきた企業債が負債に振り替えられ、大幅に減少したことによるものである。

オ 剰余金は△516,188,957円で、全額欠損金である。前年度と比較して198,708,278円(62.6%)の減少となっている。これは主に、新会計基準の適用により、資本剰余金が繰延収益の長期前受金に振り替えられ、大幅に減少したことによるものである。

## (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	39.0	52.7	52.9	△ 16.9	△ 16.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.5	623.9	156.3	94.8	81.0
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6.9	421.8	93.8	34.9	6.2

※ 平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。



ア 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示す比率で、この率は大きいほど健全である。23年度までは欠損金が自己資本金及び資本剰余金の合計額を超えていたためマイナスとなっていた。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するものである。

会計制度の変更により流動負債が増加したことから、比率は大幅に低下した。

ウ 現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、当座の支払能力を見るためのもので、20%以上が理想値とされている。

会計制度の変更により流動負債が増加したことから、比率は大幅に低下した。

#### (4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は597,675,715円である。前年度に比較して、13,094,285円(2.1%)減少している。

(単位 円)

年 度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
企 業 債 残 高	597,675,715	610,770,000	639,000,000	567,700,000	396,000,000
発 行 額	50,800,000	17,900,000	87,400,000	171,700,000	171,000,000
元 金 償 還 金	63,894,285	46,130,000	16,100,000	0	0
支 払 利 息	3,700,552	4,081,675	4,059,702	3,388,902	2,326,146

#### (5) 他会計からの借入金

最近5か年間ににおける一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

平成24年度に一般会計からの出資金により全額償還し、前年度に引き続き、当年度も借入はなかった。

(単位 円)

年 度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
未 償 還 残 高	0	0	0	1,001,972,526	1,011,972,526
借 入 額	0	0	0	0	0
元 金 償 還 金	0	0	1,001,972,526	10,000,000	20,000,000
支 払 利 息	0	0	4,110,777	4,185,432	4,307,432

## (6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

年 月 日	借入額	返済額	残 額
前年度末	—	—	0
平成 26 年 4 月 17 日	10,000,000	—	10,000,000
平成 26 年 9 月 18 日	—	10,000,000	0
平成 26 年 12 月 15 日	50,000,000	—	50,000,000
平成 27 年 3 月 18 日	—	50,000,000	0
累 計	60,000,000	60,000,000	0

## (7) キャッシュ・フロー計算書

戸隠観光施設事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 46,120,838
減価償却費	91,269,598
繰延資産償却費	5,986,401
長期前受金戻入額	△ 53,927,585
支払利息	3,763,298
未収金の減少額	227,135
未払金の減少額	△ 2,702,351
小計	△ 1,504,342
利息の支払額	△ 3,763,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,267,640
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,120,000
一般会計からの繰入金による収入	59,161,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,041,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	60,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,894,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,094,285
資金減少額	△ 6,320,550
資金期首残高	12,070,065
資金期末残高	5,749,515

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の戸隠観光施設事業会計は、指定管理者制度導入6年目の営業となった。

スキー場の利用者数は、オープン当初は雪に恵まれたが、年末からの大雪により、年末年始から1月にかけて利用者が減少し、106,097人、前年度比99.4%となった。

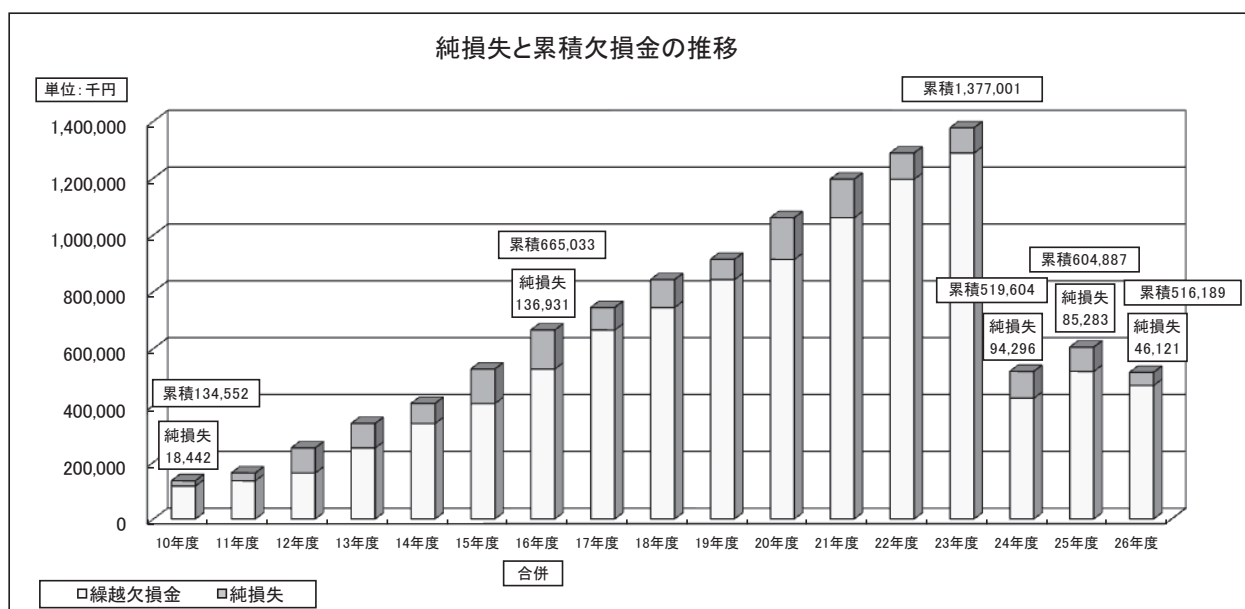
また、キャンプ場の利用者数は、書き入れ時の天候に恵まれなかったこと等が影響し、48,478人（牧場利用者数含む）、前年度比86.3%となった。

指定管理者との協定に基づく施設貸付料は、指定管理者決算が赤字のため納付されなかった。

経営状況をみると、総収益は前年度に比較して133.0%増加の6,303万円余、総費用は前年度に比較して2.8%減少の1億915万円余となり、当年度は4,612万円余の純損失となった。なお、新会計基準の適用により資産償却制度が変更され、その移行処理により、その他未処分利益剰余金変動額1億3,481万円余が計上され、この結果、当年度未処理欠損金は5億1,618万円余となった。

財政状態をみると、企業債については、平成24年度から元金分の償還も開始され、当年度は6,389万円余の償還を行った。財源は全額他会計補助金である。なお、新たに5,080万円を借り入れたことから、当年度末の未償還残高は5億9,767万円余となった。

純損失と累積欠損金の推移については、次のとおりである。



- ※ 平成24年度の繰越欠損金は、自己資本金処分後の金額で表示した。  
平成26年度の繰越欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた金額で表示した。

## <意見>

### (1) 施設貸付料の設定について

本施設は利用料金制の指定管理者制度を採用している。前年度までは、指定管理者から施設貸付料（リフトの稼働日数に応じて定められた定額）及び利益精算金（生じた利益の40%）が市へ納付されることとなっていたが、当年度から新たに締結された指定管理者との基本協定では、生じた利益の全額が施設貸付料（上限3,500万円）として納付されることとなり、施設貸付料の定額納付は廃止された。

なお、平成21年度の指定管理者制度導入以降、指定管理者の経営は赤字が続いており、当年度の施設貸付料の納付はなかった。

本来、施設貸付料は経営の結果により増減するものではなく、貸付先の収支が赤字であったとしても、貸付に対する対価は通常発生するものである。所管課によると、平成27年度の経営の結果を精査し、必要に応じて見直す予定とのことであるが、早期に適切な施設貸付料を設定されたい。

### (2) 本質的な経営改革について

当年度は、市と指定管理者が一体となり「決死の覚悟」で現場運営（改革）に取り組む、3年間を計画期間とした経営改革の2年目であった。

スキー場及びキャンプ場の経営は、共に天候に大きく左右されることから、毎年安定した利用者数を確保することが困難な面もあるが、地域の魅力を最大限に発信するとともに、利用客のニーズを捉えた積極的な誘客戦略を展開することにより、長期的に繰り返し利用して頂けるような施設を目指し、利用客の増加と、収益の確保に努められたい。

また、企業会計として戸隠観光施設を維持していくためには、単年度収支を継続的に黒字にし、累積欠損金を削減していく体制が必要である。その前提として、指定管理者の経営改善が重要となる。各種の料金設定や施設の活用等について、近年の利用者数や収支実績の推移を踏まえ、それに見合った現実的なシミュレーションを重ねて検討し、実現可能な目標設定と明確な戦略の下、具体的な取組みにより、所管課と指定管理者はこれまで以上に一体となって、より一層経営の本質的な改革を進めることを要望する。



# 審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			26年度	25年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	99,283,570	91.0	102,184,139	91.0	△ 2,900,569	97.2	94.6	97.3	
索道事業費	5,251,496	4.8	5,753,444	5.1	△ 501,948	91.3	112.5	123.3	
野営場事業費	2,064,837	1.9	2,925,034	2.6	△ 860,197	70.6	42.5	60.2	
食堂事業費	57,352	0.1	59,648	0.1	△ 2,296	96.2	92.6	96.3	
総 係 費	640,287	0.6	699,145	0.6	△ 58,858	91.6	63.2	69.0	
有形固定資産 減 価 償 却 費	91,269,598	83.6	92,319,118	82.2	△ 1,049,520	98.9	103.4	104.6	
資産減耗費	0	0.0	427,750	0.4	△ 427,750	0.0	0.0	7.0	
営 業 外 費 用	9,869,399	9.0	10,148,735	9.0	△ 279,336	97.2	63.7	65.5	
支 払 利 息	3,763,298	3.4	4,161,016	3.7	△ 397,718	90.4	45.4	50.2	
繰 延 勘 定 却 償	5,986,401	5.5	5,986,400	5.3	1	100.0	83.2	83.2	
雑 支 出	119,700	0.1	1,319	0.0	118,381	9,075.1	1,335.2	14.7	
合 計	109,152,969	100.0	112,332,874	100.0	△ 3,179,905	97.2	90.6	93.2	

## 比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成26年度		平成25年度				26年度	25年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>営 業 収 益</b>		5,320,465	8.4	22,335,035	82.6	△ 17,014,570	23.8	24.2	101.6
野営場事業収益		775,930	1.2	798,098	3.0	△ 22,168	97.2	97.2	100.0
施設貸付収益		4,544,535	7.2	21,536,937	79.6	△ 16,992,402	21.1	21.4	101.6
 <b>営 業 外 収 益</b>									
他会計補助金		57,711,666	91.6	4,714,892	17.4	52,996,774	1,224.0	1,370.8	112.0
長期前受金戻入		3,700,552	5.9	4,081,675	15.1	△ 381,123	90.7	91.2	100.5
雑 収 益		53,927,585	85.6	0	0.0	53,927,585	—	—	—
		83,529	0.1	633,217	2.3	△ 549,688	13.2	55.5	420.7
<b>小 計</b>		63,032,131	100.0	27,049,927	100.0	35,982,204	233.0	240.6	103.3
<b>当年度純損失</b>		46,120,838	—	85,282,947	—	△ 39,162,109	54.1	48.9	90.4
<b>合 計</b>		109,152,969	—	112,332,874	—	△ 3,179,905	97.2	90.6	93.2

(注) すう勢比率は、平成24年度を100とした。



戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,228,158,848	99.1	1,272,308,446	98.1	△ 44,149,598	96.5	91.1	94.4
有形固定資産	1,228,158,848	99.1	1,272,308,446	98.1	△ 44,149,598	96.5	91.1	94.4
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.2	0	100.0	100.0	100.0
建 物	385,595,480	31.1	414,947,517	32.0	△ 29,352,037	92.9	86.7	93.3
構 築 物	386,822,222	31.2	408,986,638	31.6	△ 22,164,416	94.6	90.1	95.3
機 械 及 び 装 置	446,712,200	36.1	438,403,137	33.8	8,309,063	101.9	96.5	94.7
車 両 及 び 運 搬 具	4,147,396	0.3	4,814,508	0.4	△ 667,112	86.1	75.7	87.8
器 具 及 び 備 品	1,633,550	0.1	1,908,646	0.1	△ 275,096	85.6	74.8	87.4
流 動 資 産	11,308,612	0.9	17,856,297	1.4	△ 6,547,685	63.3	140.9	222.5
現 金 預 金	5,749,515	0.5	12,070,065	0.9	△ 6,320,550	47.6	119.3	250.5
未 収 金	4,959,097	0.4	5,186,232	0.4	△ 227,135	95.6	190.2	198.9
有 価 証 券	600,000	0.0	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
繰 延 勘 定	0	0.0	5,986,401	0.5	△ 5,986,401	0.0	0.0	50.0
開 発 費	0	0.0	5,986,401	0.5	△ 5,986,401	0.0	0.0	50.0
合 計	1,239,467,460	100.0	1,296,151,144	100.0	△ 56,683,684	95.6	90.6	94.7

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			26年度	25年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		514,346,145	41.5	0	0.0	514,346,145	—	—	—
企 業 債		514,346,145	41.5	0	0.0	514,346,145	—	—	—
流 動 負 債		83,489,042	6.8	2,861,823	0.2	80,627,219	2917.3	1626.0	55.7
未 払 金		159,472	0.0	2,861,823	0.2	△ 2,702,351	5.6	3.1	55.7
企 業 債		83,329,570	6.8	0	0.0	83,329,570	—	—	—
繰 延 収 益		157,821,230	12.7	0	0.0	157,821,230	—	—	—
長 期 前 受 金		346,568,057	27.9	0	0.0	346,568,057	—	—	—
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 188,746,827	△ 15.2	0	0.0	△ 188,746,827	—	—	—
(負債合計)		755,656,417	61.0	2,861,823	0.2	752,794,594	26404.7	14716.8	55.7
資 本 金		1,000,000,000	80.7	1,610,770,000	124.3	△ 610,770,000	62.1	38.6	62.2
自 己 資 本 金		1,000,000,000	80.7	1,000,000,000	77.2	0	100.0	51.2	51.2
借 入 資 本 金		0	0.0	610,770,000	47.1	△ 610,770,000	0.0	0.0	95.6
企 業 債		0	0.0	610,770,000	47.1	△ 610,770,000	0.0	0.0	95.6
剰 余 金		△ 516,188,957	△ 41.7	△ 317,480,679	△ 24.5	△ 198,708,278	162.6	42.0	25.9
資 本 剰 余 金		0	0.0	287,406,682	22.2	△ 287,406,682	0.0	0.0	118.0
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		△ 516,188,957	△ 41.7	△ 604,887,361	△ 46.7	88,698,404	85.3	35.1	41.1
当年度未処分利益剰余 金 (△未処理欠損金)		△ 516,188,957	△ 41.7	△ 604,887,361	△ 46.7	88,698,404	85.3	35.1	41.1
繰越利益剰余金年度 末残高 (△前年度繰 越欠損金)		△ 604,887,361	△ 48.8	△ 519,604,414	△ 40.1	△ 85,282,947	116.4	43.9	37.7
当年度純利益 (△純損失)		△ 46,120,838	△ 3.7	△ 85,282,947	△ 6.6	39,162,109	54.1	48.9	90.4
その他未処分利益 剰余金変動額		134,819,242	10.8	0	0.0	134,819,242	—	—	—
(資本合計)		483,811,043	39.0	1,293,289,321	99.8	△ 809,478,278	37.4	35.5	94.9
合 計		1,239,467,460	100.0	1,296,151,144	100.0	△ 56,683,684	95.6	90.6	94.7

(注)すう勢比率は、平成24年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成26年度	平成25年度	平成24年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	99.1	98.2	98.5	93.1
	固 定 負 債 構 成 比 率		41.5	47.1	46.7	10.0
	流 動 負 債 構 成 比 率		6.7	0.2	0.4	18.5
	自 己 資 本 構 成 比 率		39.0	52.7	52.9	71.4
財 務 比 率	固 定 比 率	%	253.9	186.4	186.2	130.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		123.0	98.4	98.9	114.3
	流 動 比 率		13.5	623.9	156.3	37.1
	酸 性 試 験 比 率		12.8	603.0	144.6	37.1
	現 金 比 率		6.9	421.8	93.8	32.3
回 轉 率	総 資 本 回 転 率	回	0.00	0.02	0.02	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.01	0.03	0.09	0.06
	固 定 資 産 回 転 率		0.00	0.02	0.02	0.05
	流 動 資 産 回 転 率		0.36	1.73	1.54	0.69
	未 収 金 回 転 率		1.05	5.73	2.94	5.27
	減 価 償 却 率	%	6.93	6.78	6.16	5.76
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 3.64	△ 6.40	△ 6.91	△ 3.51
	総 収 支 比 率		57.7	24.1	21.7	57.8
	営 業 収 支 比 率		5.4	21.9	20.9	56.2
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.6	0.7	1.3	0.7
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		70.0	50.0	18.2	30.6

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- |                             |                         |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1 総 資 産=固定資産+流動資産+繰延勘定      | 5 総 費 用=営業費用+営業外費用+特別損失 |
| 2 総 資 本=資本+負債               | 6 平 均=1/2 (期首+期末)       |
| 3 自 己 資 本=自己資本金+資本剰余金+利益剰余金 |                         |
| 4 総 収 益=営業収益+営業外収益+特別利益     |                         |

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、平成25年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。